2020年度事業報告

学校法人　東　海　大　学

（２０２１年５月）

目　　次

法人の概要 1
１．基本情報 3
２．総長挨拶 3
３．建学の精神【使命】 4
４．沿革 5
５．設置する学校・学部・学科等 12
６．学校・学部・学科等の学生数の状況 15
７．役員の概要 17
８．評議員の概要 18
９．教職員の概要 19

事業の概要 21
Ⅰ　法人管理部門 23
【１】企画調整 23
（１）経営戦略 23
１）各部門の事業計画と機関・校舎の運営計画，部署の業務目標，個人の目標設定の検証・フィードバック手法の策定
（２）情報戦略 23
１）学園基幹業務システムの段階的整備
２）情報戦略の実質化・高機能化

【２】事業推進 24
〈広報〉 24
（１）広報戦略 24
１）インナー・ブランディングの醸成
２）ブランディング広報
３）学園広報体制と予算管理体制に沿った広報活動の推進
４）広報活動における効果検証とフィードバック

〈校友〉 24
（１）校友会活動の活性化と連携強化 24
１）各地区合同懇談会の開催
（２）後援会参加促進とサービスの充実化 25

１）後援会総会での面談参加の促進，教員及び教学部との連携による学修指導対象者の保護者に対する働きかけの強化
２）留学生保護者への面談未実施国での面談会の開催
（３）白鴎会参加促進と活動の活性化 25
１）各地区白鷗会活性化に向けた資金面での支援体制強化
２）新卒生の保護者に対する入会促進
（４）同窓会参加促進と活動の活性化 26
１）ホームカミングデーの来場者数増加
２）若年会員参加の促進

〈人事〉 26
（１）人事政策 26
１）再採用する条件定義を確立する
２）有期雇用者（特任，臨時）の雇用方針を策定する
３）事務・技術職員の採用者に占める，女性の割合を増加させる
４）人事考課監査を実施し，不適正考課者の把握と是正を行う
５）教員人事制度の概要設計
６）事務系部署における業務調査の実施と結果分析
（２）給与・福利厚生政策 27
１）仕事の量・質・成果及び生活・職場環境に応じた適切な処遇の検討
２）学園互助共済年金制度における危機管理対応運用の策定
３）学園互助共済年金の動向分析
（３）人材育成政策 28
１）所属長教育としての研修制度確立と実施
２）複線型人事制度における管理職養成研修の実施
３）総務部人事課主催研修の再編及び実務研修としての確立
４）自己啓発支援制度の確立

〈総務〉 29
（１）施設管理（URE 戦略・ファシリティマネジメントを含む）・大型装置・設備管理 29
１）施設投資可否基準の運用及び学園の保有施設評価（利用状況・稼働率・劣化診断調査等）の実施
２）ライフサイクルコストの算出
３）施設の最適化による適正額算出基準の作成
４）大型装置・設備の計画的購入及び効率的予算執行を実現する管理体制

の確立
（２）経費節減 30
１）業務委託費削減に向けた取組み

〈財務〉 30
（１）学園の財政計画 30
１）長期シミュレーションの精度向上に資する分析実施
（２）学園財政の安定化に向けた財務比率の向上 30
１）部門管理を見据えた指標の設定と検証
（３）基幹収入の見直しと拡充 30
１）補助金の確保
（４）本学独自の財務分析手法を確立 30
１）財務状況の定点監視
２）事業効果の測定と検証
（５）新規・既存施設設備維持のための内部留保の拡充 31
１）内部留保の安定確保に向けた取組み
２）学園内保有資金集中化の推進

Ⅱ　高等教育部門 31
（１）高等教育機関の管理運営体制整備 32
１）教育組織改編
（２）教育改革 32
１）確実な学士力の定着
（３）研究推進 32
１）国際レベルの研究ブランドの確立
（４）連携強化と推進 33
１）海外機関との連携強化
（５）部門全体を通した重点事業 33
１）入学志願者・入学者の確保
２）改組に向けたキャンパス整備

Ⅲ　初等中等教育部門 34
（１）安定した募集定員確保と教育内容のさらなる充実 34
１）付属高等学校で 4,200 名（付属望星高等学校除く），付属中等部で 600 名の募集定員を確保
２）学習指導要領改訂への対応

３）オリンピック・パラリンピック教育の推進
４）生徒による授業評価アンケートの積極的な活用
５）付属校間で格差のない教育環境の整備
６）教育目標をわかりやすく表現した４つの力に関する取組
（２）高いレベルでの部活動奨励と推進 35
（３）連携する上級学校への内部進学の促進 35
（４）各校園の適正規模と人材育成 35
（５）英語力の外部評価システム導入と指導体制の構築 36
１）英語力の外部評価を受ける仕組みを作る
２）グローバル教育への対応
（６）ICT 教育環境の整備と推進..... 36
（７）初等中等教育部門の予算計画と予算管理の推進 36
（８）東海大学付属推薦者の年間退学者削減 36
（９）働き方改革を進めるための１年単位の変形労働時間制を導入 .. 37

Ⅳ　医学部付属病院部門 37
（１）本部施策 37
１）伊勢原校舎グランドデザインにおける用地取得の推進とともに，基本設計等の策定に着手する
２）医学部医学科の教育評価の向上を目指す
３）医学部付属４病院において，継続して医師を確保する
４）医学部付属病院部門として，連結で黒字化を達成する
（２）診療機能の充実 39
１）医学部付属４病院の地域性を考慮した病院機能及び診療態勢を明確化する
（３）医療安全 39
１）医療安全管理体制の深化を図る

財 務 の 概 要 41
１．決算の概要 43
２．財産目録 63
３．貸借対照表 67
４．収支計算書 75
５．監事による監査報告書 85

法 人 の 概 要

１．基本情報

（１）法人の名称　　学校法人東海大学
（２）主たる事務所
（住所）　　東京都渋谷区富ヶ谷 2-28-4
（電話番号）　　03-3467-2211
（ホームページアドレス）https://www.tokai.ac.jp/

２．総長挨拶

学校法人東海大学
総長 松前　達郎

新しい文明社会へ向かって

今日の文明社会は、高度な科学技術によって支えられています。20 世紀の人類はわずか 100 年の間に月に到達し、原子の火を燃やし、遺伝子という生命の謎を解く鍵を手に入れました。その一方で私たちは、こうした先端技術が、扱い方を間違えれば人類を危機に導きかねないという時代に生きています。あるいは、近い将来 100 億人を超えるといわれる世界人口の増加は、地球の温暖化や食糧危機を促すといわれています。地球レベルでの環境破壊など、現代の文明社会の歪みも明らかになってきました。また、情報技術革命の進展は私たちの社会や生活のグローバル化を促進させる一方、世界では依然として地域紛争、民族・宗教対立が途絶えることはありません。そして、核軍縮が進んだといわれながらも、いまだ地球上には大量の核弾頭が存在しています。

こうした時代に、私たちは何をなすべきか――神やイデオロギーだけで人々の価値観が形成されていた時代は終わり、多様な価値観が存在するカオスの時代へ入りました。私たちはいま、21 世紀初頭という大きな歴史の転換期に生きています。違う価値を排除するのではなく、多様な価値の存在を認めながらお互いが共存していく道を探っていくこと、そこに人と人、国と国、人と自然との新しい関係が生まれてくるはずです。生命科学の発達は、地球上の生きもの全てが同じ一つのいのちから生まれたことを明らかにしつつあります。私たち人類も何百万種といわれる地球上の生きものの一つとして存在しています。それゆえ、地球生命圏の一員としての新しい思想を構築しながら、未来の扉を開いていかなければなりません。

人類は長い歴史の中でさまざまな対立を繰り返してきま

した。これを克服し、人々が地球市民として心をつなぎ、人と社会と自然が共存できる新しい文明社会の実現をめざすこと――そこに学校法人東海大学の使命があるのです。

３．建学の精神【使命】

創立者松前重義は、青年時代に「人生いかに生きるべきか」について思い悩み、内村鑑三の研究会を訪ね、その思想に深く感銘を受けるようになりました。特にデンマークの教育による国づくりの歴史に啓発され、生涯を教育に捧げようと決意して「望星学塾」を開設しました。ここに東海大学の学園の原点があります。

創立者松前はこの「望星学塾」に次の四つの言葉を掲げました。

若き日に汝の思想を培え
若き日に汝の体軀を養え
若き日に汝の智能を磨け
若き日に汝の希望を星につなげ

ここでは、身体を鍛え、知能を磨くとともに、人間、社会、自然、歴史、世界等に対する幅広い視野をもって、一人ひとりが人生の基盤となる思想を培い、人生の意義について共に考えつつ希望の星に向かって生きていこうと語りかけています。

本学園は、このような創立者の精神を受け継ぎ、明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性をもった人材を育てることにより、「調和のとれた文明社会を建設する」という理想を高く掲げ、歩み続けていきます。

4．沿革

1942（昭和17）	12	財団法人国防理工学園を創設
1943（昭和18）	4	航空科学専門学校を静岡県清水市三保に開校
1944（昭和19）	4	電波科学専門学校を東京都中野区に開校（後に府中新校舎に移転）し、電波工業学校を併設
	9	財団法人電気通信工学校（1937年設立）を合併
1945（昭和20）	8	財団法人東海学園と改称
	8	航空科学専門学校と電波科学専門学校を合併し、東海専門学校と改称。本校を静岡県清水市三保、分校を東京都府中市に設置
	8	電気通信工学校と電波工業学校を合併し、東海工業学校と改称
	10	東海専門学校を東海科学専門学校と改称
1946（昭和21）	5	旧制大学令により東海大学認可。理工学部、経文学部、予科を静岡県清水市駒越に設置
1948（昭和23）	4	東海高等学校を開校
	4	東海大学実業高等学校を静岡県清水市三保に開校
1949（昭和24）	4	東海大学第一中学校を静岡県清水市駒越に開校
1950（昭和25）	2	学制改革により新制大学として開学し、工学部、文学部を設置
1951（昭和26）	3	私立学校法施行により学校法人東海大学となる
	3	東海科学専門学校を廃止
	4	東海大学高等学校を静岡県静岡市宮前町に開校
1952（昭和27）	4	東海大学短期大学部（商科）を静岡県清水市駒越に開学
	4	東海高等学校を東海電波高等学校に改称
1955（昭和30）	1	東海大学工学部を静岡県清水市より東京都渋谷区富ヶ谷に移転
	4	東海大学付属高等学校を東京都渋谷区富ヶ谷に開校
1958（昭和33）	4	東海大学文学部を静岡県清水市より東京都渋谷区富ヶ谷に移転
	4	東海大学付属幼稚園を静岡県清水市三保に開園
1959（昭和34）	4	東海大学付属高等学校に通信教育部を設置
	4	東海大学工業高等学校を静岡県清水市三保に開校
1960（昭和35）	3	超短波放送実用化試験局（ＦＭ東海）を東京都渋谷区富ヶ谷に開局
	4	東海大学文学部の文学科を廃止し、史学科、英文学科を設置
1961（昭和36）	4	東海大学文学部に広報学科を設置
	4	東海大学工学部に経営工学科を設置
	4	東海大学第二高等学校（普通科・工業科）を熊本県熊本市大江町に開校
	6	電子計算ｾﾝﾀｰを東京都渋谷区富ヶ谷に設置
1962（昭和37）	4	東海大学に海洋学部を開設し、海洋工学科、海洋資源学科を静岡県清水市折戸に設置
	4	東海大学工学部に機械工学科を設置
	4	東海大学出版会を東京都渋谷区富ヶ谷に設置
	5	海洋調査実習船「東海大学丸」が就航
1963（昭和38）	4	東海大学に大学院工学研究科を設置
	4	東海大学湘南校舎を神奈川県平塚市北金目に開設
	4	東海大学に第二工学部を開設し、電気工学科、応用理学科、建設工学科、機械工学科を設置
	4	東海大学短期大学部（東京）を東京都港区高輪に開設し、電気通信工学科を設置
	4	東海大学付属相模高等学校を神奈川県相模原市相南に開校
	4	東海大学第三高等学校（普通科・工業科）を長野県茅野市玉川に開校
	4	東海大学付属高等学校通信教育部を独立させ、東海大学付属望星高等学校を開校
1964（昭和39）	4	東海大学に理学部を開設し、数学科、物理学科、化学科を神奈川県平塚市北金目に設置
	4	東海大学に別科（日本語研修課程）を神奈川県平塚市北金目に開設

	4	東海大学短期大学部（熊本）を熊本県熊本市大江町に開設し、電気工学科、機械工学科を設置
	4	東海大学第四高等学校を北海道札幌市南区南沢に開校
1965（昭和40）	4	東海大学文学部に日本文学科、文明学科（ｱｼﾞｱ専攻）を設置
	4	東海大学工学部に光学工学科を設置
	4	東海大学短期大学部（女子）を静岡県静岡市宮前町に開設し、生活科学科を設置
1966（昭和41）	4	東海大学に政治経済学部を開設し、政治学科、経済学科を神奈川県平塚市北金目に設置
	4	東海大学文学部文明学科にﾖｰﾛｯﾊﾟ専攻を設置
	4	東海大学工学部に通信工学科、電子工学科、工業化学科、金属材料工学科、建築学科、土木工学科を設置
	4	東海大学海洋学部に船舶工学科を設置
	4	東海大学福岡教養部を福岡県宗像郡赤間に開設
	4	東海大学短期大学部（女子）に食物栄養学科を設置
	4	東海大学第五高等学校を福岡県宗像郡赤間に開校
1967（昭和42）	4	東海大学大学院に海洋学研究科を設置
	4	東海大学に体育学部を開設し、体育学科を神奈川県平塚市北金目に設置
	4	東海大学文学部に北欧文学科を設置
	4	東海大学工学部に航空宇宙学科を設置
	4	東海大学札幌教養部を北海道札幌市南区南沢に開設
	4	東海大学付属小学校を静岡県清水市三保に開校
1968（昭和43）	1	海洋調査実習船「東海大学丸二世」が就航
	4	東海大学に教養学部を開設し、生活学科、芸術学科を神奈川県平塚市北金目に設置
	4	東海大学海洋学部に海洋土木工学科、水産学科を設置
	4	東海大学体育学部に武道学科を設置
	4	東海大学大学院に理学研究科を設置
1969（昭和44）	4	東海大学大学院に文学研究科を設置
	4	東海大学工学部に制御工学科を設置
	4	東海大学短期大学部（女子）に児童教育学科を設置
1970（昭和45）	4	東海大学海洋学部に海洋科学科を設置
	5	海洋科学博物館を静岡県清水市三保に開設
	9	ﾖｰﾛｯﾊﾟ学術ｾﾝﾀｰをﾃﾞﾝﾏｰｸ・ｺﾍﾟﾝﾊｰｹﾞﾝに開設
1971（昭和46）	4	東海大学大学院に政治学研究科を設置
	4	東海大学短期大学部（熊本）に建設工学科を設置
	4	東海大学工学部に原子力工学科、応用物理学科、動力機械工学科、生産機械工学科、精密機械工学科を設置
	4	東海大学体育学部に社会体育学科を設置
	7	海洋調査実習船「望星丸」が就航
1972（昭和47）	4	東海大学工芸短期大学を北海道旭川市神居町に開学し、工芸学科を設置
	4	東海大学教養学部に国際学科を設置
1973（昭和48）	4	東海大学大学院に芸術学研究科を設置
	4	東海大学海洋学部に航海工学科を設置
	4	九州東海大学を熊本県熊本市大江町に開学し、工学部電気工学科、機械工学科、建設工学科を設置
	4	九州東海大学阿蘇校舎を熊本県阿蘇郡長陽村に開設
	4	東海大学付属本田記念幼稚園を神奈川県伊勢原市下糟屋に開園
	5	人体科学博物館を静岡県清水市三保に開設
1974（昭和49）	4	東海大学医学部を神奈川県伊勢原市下糟屋に開設し、医学科を設置
	4	東海大学理学部に情報数理学科を設置
	4	東海大学政治経済学部に経営学科を設置
	4	東海大学医療技術短期大学を神奈川県平塚市南金目に開学し、第一看護学科、第二看護学科を設置
	4	東海大学沼津教養部を静岡県沼津市西野に開設
1975（昭和50）	2	東海大学医学部付属病院を神奈川県伊勢原市下糟屋に開設
1976（昭和51）	4	東海大学大学院に体育学研究科を設置

	4	九州東海大学工学部に建築学科、土木工学科、経営管理学科を設置
1977（昭和52）	3	東海大学短期大学部（熊本）の電気工学科（第一部・第二部）・機械工学科（第一部・第二部）、建設工学科を廃止
	4	北海道東海大学を北海道旭川市神居町に開学し、芸術工学部ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科、建築学科を設置
1978（昭和53）	10	海洋調査実習船「望星丸二世」が就航
1979（昭和54）	4	東海大学大学院に経済学研究科を設置
	12	東海大学付属高等学校、東海大学実業高等学校を廃止
1980（昭和55）	1	東海大学工芸短期大学を廃止
	3	九州東海大学工学部の建設工学科を廃止
	4	東海大学付属相模中学校を神奈川県相模原市相南に開校
	4	九州東海大学に農学部を開設し、農学科、畜産学科を熊本県阿蘇郡長陽村に設置
	4	東海大学大学院に医学研究科を設置
1982（昭和57）	4	東海大学短期大学部（静岡）に商経学科第一部を設置し、商学科を商経学科第二部に名称変更
1983（昭和58）	4	東海大学文学部史学科に、日本史学専攻、東洋史学専攻、西洋史学専攻、考古学専攻を設置
	4	東海大学付属仰星高等学校を大阪府枚方市桜丘町に開校
	12	東海大学医学部付属東京病院を東京都渋谷区代々木に開院
1984（昭和59）	4	九州東海大学に大学院農学研究科を設置
	4	東海大学医学部付属大磯病院を神奈川県中郡大磯町に開院
1985（昭和60）	4	東海大学第二高等学校に電子情報科を設置
1986（昭和61）	4	東海大学に法学部を開設し、法律学科を神奈川県平塚市北金目に設置
	4	九州東海大学工学部に電子情報工学科を設置
	4	東海大学工業高等学校に電子情報科を設置
	4	東海大学第四高等学校付属中等部を北海道札幌市南区南沢に開校
1987（昭和62）	4	九州東海大学工学部に情報ｼｽﾃﾑ工学科を設置
1988（昭和63）	3	東海大学札幌教養部、同沼津教養部を廃止
	4	北海道東海大学に工学部並びに国際文化学部を開設し、電子情報工学科、海洋開発工学科、生物工学科及び国際文化学科（比較文化専攻　ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ専攻）を北海道札幌市南区南沢に設置
	10	東海大学付属ﾃﾞﾝﾏｰｸ校を開校
1989（平成1）	4	東海大学付属望星高等学校に単位制ｺｰｽを開設
1990（平成2）	3	東海大学福岡教養部を廃止
	4	東海大学福岡短期大学を福岡県宗像市田久に開設し、情報処理学科、国際文化学科を設置
	4	東海大学大学院に法学研究科を設置
	4	九州東海大学大学院に工学研究科を設置
	4	北海道東海大学に大学院芸術学研究科を設置
	6	学校法人東海高輪学園（東海大学付属高輪台高等学校）を合併
1991（平成3）	4	東海大学に開発工学部を開設し、情報通信工学科、素材工学科、生物工学科、医用生体工学科を静岡県沼津市西野に設置
1993（平成5）	4	北海道東海大学大学院に理工学研究科を設置
	6	学校法人精華学園（東海大学付属浦安高等学校、同付属望洋高等学校、同付属浦安中学校）を合併
1995（平成7）	4	東海大学大学院に開発工学研究科を設置
	4	東海大学に健康科学部を開設し、看護学科、社会福祉学科を神奈川県伊勢原市下糟屋に設置
1996（平成8）	4	学校法人東海福岡学園（東海大学付属自由ケ丘幼稚園）を合併
	4	東海大学付属仰星高等学校中等部を大阪府枚方市桜丘町に開校
1998（平成10）	4	東海大学海洋学部の船舶工学科をﾏﾘﾝﾃﾞｻﾞｲﾝ工学科に名称変更
1999（平成11）	4	東海大学大学院に健康科学研究科を設置
	4	北海道東海大学国際文化学部に北方圏文化学科を設置
	4	九州東海大学工学部の機械工学科、土木工学科を機械ｼｽﾃﾑ工学科、都市工学科に名称変更

	4	東海大学短期大学部の電気通信工学科第一部、同第二部を情報・ﾈｯﾄﾜｰｸ学科第一部、同第二部に名称変更
	4	東海大学工業高等学校を東海大学付属翔洋高等学校に名称変更し、普通科、科学技術科を設置
	10	東海大学第一高等学校を廃止
2000（平成12）	4	東海大学海洋学部の海洋工学科を地球環境工学科に名称変更
	4	北海道東海大学工学部の電子情報工学科、海洋開発工学科を情報ｼｽﾃﾑ学科、海洋環境学科に名称変更
	4	九州東海大学に応用情報学部を開設し、情報ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科、情報ｼｽﾃﾑ学科を熊本県熊本市渡鹿に設置
	4	九州東海大学工学部に宇宙地球情報工学科、電気電子ｼｽﾃﾑ工学科を設置
	4	九州東海大学農学部に応用植物科学科、応用動物科学科、ﾊﾞｲｵｻｲｴﾝｽ学科を設置
	4	東海大学短期大学部の情報・ﾈｯﾄﾜｰｸ学科第一部を情報・ﾈｯﾄﾜｰｸ学科に名称変更
2001（平成13）	3	東海大学付属高輪台高等学校の全日制の課程工業科、定時制の課程普通科、工業科を廃止
	3	東海大学付属翔洋高等学校の全日制の課程電気科、機械科、電子情報科を廃止
	4	東海大学に電子情報学部を開設し、情報科学科、情報ﾒﾃﾞｨｱ学科、経営ｼｽﾃﾑ工学科、ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ応用工学科、ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ学科、ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ工学科、電気電子工学科を神奈川県平塚市北金目に設置
	4	東海大学文学部に文明学科、ｱｼﾞｱ文明学科、ﾖｰﾛｯﾊﾟ文明学科、ｱﾒﾘｶ文明学科、日本文学科、文芸創作学科、広報ﾒﾃﾞｨｱ学科、心理・社会学科を設置
	4	東海大学工学部に生命化学科、応用化学科、応用理学科を設置
	4	東海大学工学部の金属材料工学科、生産機械工学科、精密機械工学科を材料科学科、機械工学科、精密工学科に名称変更
	4	東海大学文学部の英文学科、史学科（日本史学専攻、東洋史学専攻、西洋史学専攻、考古学専攻）、北欧文学科を英語文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科、歴史学科、北欧学科に名称変更
	4	東海大学教養学部の生活学科を人間環境学科に名称変更
	4	東海大学短期大学部の商経学科第二部を廃止し、商経学科第一部を商経学科に名称変更
2002（平成14）	3	東海大学第二高等学校の全日制の課程電気科､機械科、電子情報科を廃止
	3	東海大学医学部付属八王子病院を東京都八王子市石川町に開院
	4	東海大学第二工学部の電気工学科、建設工学科を情報ｼｽﾃﾑ学科、建築ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科に名称変更
	12	学校法人東海大学熊本学園（かもめ幼稚園）を合併
2003（平成15）	4	北海道東海大学芸術工学部にくらしﾃﾞｻﾞｲﾝ学科を設置
	4	東海大学短期大学部の生活科学科、商経学科を人間環境学科、経営情報学科に名称変更
	4	東海大学第一中学校を東海大学付属翔洋中学校に名称変更
	4	かもめ幼稚園を東海大学付属かもめ幼稚園に名称変更
	5	東海大学短期大学部の情報・ﾈｯﾄﾜｰｸ学科第二部を廃止
2004（平成16）	4	東海大学に専門職大学院を開設し、実務法学研究科を東京都渋谷区富ヶ谷に設置
	4	東海大学体育学部に競技ｽﾎﾟｰﾂ学科、ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｼﾞｬｰﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科を設置、社会体育学科を生涯ｽﾎﾟｰﾂ学科に名称変更
	4	東海大学開発工学部に感性ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科を設置、素材工学科を物質化学科に名称変更
	4	東海大学海洋学部に海洋文明学科を設置
	4	北海道東海大学国際文化学部に地域創造学科、ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科を設置
	4	東海大学医療技術短期大学の第一看護学科を看護学科に名称変更
	4	東海大学第二高等学校、同第三高等学校、同第四高等学校、同第五高等学校、同第四高等学校付属中等部を東海大学付属第二高等学校、同付属第三高等学校、同付属第四高等学校、同付属第五高等学校、同付属第四高等学校中等部に名称変更
	5	九州東海大学農学部の農学科、畜産学科を廃止
2005（平成17）	3	東海大学医療技術短期大学の第二看護学科を廃止
	4	東海大学に連合大学院（九州東海大学と北海道東海大学との連合）を開設し、理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科を設置
	4	九州東海大学工学部の宇宙地球情報工学科をﾘﾓｰﾄｾﾝｼﾝｸﾞ学科に名称変更
	4	北海道東海大学大学院に国際地域学研究科を設置
2006（平成18）	3	東海大学付属翔洋高等学校の全日制の課程科学技術科を廃止

	4	東海大学電子情報学部を情報理工学部に名称変更
	4	東海大学情報理工学部にｿﾌﾄｳｪｱ開発工学科、情報通信電子工学科を設置
	4	東海大学工学部に光・画像工学科、ｴﾈﾙｷﾞｰ工学科、電気電子工学科を設置
	4	東海大学第二工学部を情報ﾃﾞｻﾞｲﾝ工学部に名称変更
	4	東海大学海洋学部に水産学科、海洋生物学科を設置、地球環境工学科、海洋土木工学科、ﾏﾘﾝﾃﾞｻﾞｲﾝ工学科、航海工学科を環境情報工学科、海洋建設工学科、船舶海洋工学科、航海学科に名称変更
	5	東海大学工学部の光学工学科、制御工学科を廃止
	5	九州東海大学工学部の電気工学科、経営管理学科、電子情報工学科、情報ｼｽﾃﾑ工学科を廃止
2007（平成19）	4	東海大学専門職大学院に組込み技術研究科を東京都港区高輪に設置
	4	東海大学大学院に人間環境学研究科を設置
	4	九州東海大学工学部に環境保全学科、情報ｼｽﾃﾑ学科を設置
	4	東海大学付属高輪台高等学校中等部を東京都港区高輪に開校
	4	平和戦略国際研究所を廃止
	5	東海大学工学部の電子工学科、工業化学科、原子力工学科、応用物理学科を廃止
	5	東海大学文学部の広報学科、日本文学科を廃止
	5	東海大学短期大学部の人間環境学科を廃止
2008（平成20）	3	東海大学付属ﾃﾞﾝﾏｰｸ校を閉校
	4	東海大学に総合経営学部を開設し、ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科を熊本県熊本市渡鹿に設置
	4	東海大学に国際文化学部を開設し、地域創造学科、国際ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科を北海道札幌市南区南沢に設置
	4	東海大学に情報通信学部を開設し、情報ﾒﾃﾞｨｱ学科、組込みｿﾌﾄｳｪｱ工学科、経営ｼｽﾃﾑ工学科、通信ﾈｯﾄﾜｰｸ工学科を東京都港区高輪に設置
	4	東海大学に芸術工学部を開設し、くらしﾃﾞｻﾞｲﾝ学科、建築・環境ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科を北海道旭川市神居町に設置
	4	東海大学に産業工学部を開設し、環境保全学科、電子知能ｼｽﾃﾑ工学科、機械ｼｽﾃﾑ工学科、建築学科を熊本県熊本市渡鹿に設置
	4	東海大学に生物理工学部を開設し、生物工学科、海洋生物科学科、生体機能科学科を北海道札幌市南区南沢に設置
	4	東海大学に農学部を開設し、応用植物科学科、応用動物科学科、ﾊﾞｲｵｻｲｴﾝｽ学科を熊本県阿蘇郡南阿蘇村に設置
	4	東海大学大学院に国際地域学研究科、芸術工学研究科、産業工学研究科、理工学研究科、農学研究科を設置
	4	連合大学院（九州東海大学と北海道東海大学との連合）理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科を東海大学大学院総合理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科に名称変更
	4	東海大学付属浦安中学校、同付属相模中学校を東海大学付属浦安高等学校中等部、同付属相模高等学校中等部に名称変更
	5	東海大学工学部の電気工学科、通信工学科を廃止
	5	東海大学文学部の文明学科（ｱｼﾞｱ専攻、ﾖｰﾛｯﾊﾟ専攻）を廃止
	5	九州東海大学の応用情報学部情報ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科、情報ｼｽﾃﾑ学科を廃止
	5	九州東海大学工学部の機械ｼｽﾃﾑ工学科、環境保全学科、情報ｼｽﾃﾑ学科を廃止
	5	九州東海大学の農学部応用植物科学科、応用動物科学科、ﾊﾞｲｵｻｲｴﾝｽ学科を廃止
	5	北海道東海大学芸術工学部のﾃﾞｻﾞｲﾝ学科、建築学科を廃止
	5	北海道東海大学国際文化学部の国際文化学科（比較文化専攻、ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ専攻）、北方圏文化学科を廃止
	9	九州東海大学の大学院工学研究科、農学研究科を廃止
	9	九州東海大学大学院を廃止
	9	北海道東海大学の大学院芸術学研究科、理工学研究科、国際地域学研究科を廃止
	9	北海道東海大学大学院を廃止
2009（平成21）	4	東海大学付属翔洋中学校を東海大学付属翔洋高等学校中等部に名称変更
	5	東海大学工学部の経営工学科を廃止
	5	九州東海大学工学部の電気電子ｼｽﾃﾑ工学科を廃止
	5	北海道東海大学工学部の海洋環境学科、生物工学科を廃止
	5	北海道東海大学の国際文化学部地域創造学科、ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科を廃止

	9	東海大学短期大学部の情報・ﾈｯﾄﾜｰｸ学科を廃止
2010（平成22）	4	東海大学に観光学部を開設し、観光学科を神奈川県平塚市北金目に設置
	4	東海大学工学部に医用生体工学科を設置、ｴﾈﾙｷﾞｰ工学科を原子力工学科に名称変更
	9	九州東海大学の工学部ﾘﾓｰﾄｾﾝｼﾝｸﾞ学科、建築学科、都市工学科を廃止
	9	九州東海大学を廃止
	9	北海道東海大学の芸術工学部くらしﾃﾞｻﾞｲﾝ学科、工学部情報ｼｽﾃﾑ学科を廃止
	9	北海道東海大学を廃止
2011（平成23）	1	東海大学情報ﾃﾞｻﾞｲﾝ工学部の機械工学科を廃止
	4	東海大学海洋学部に環境社会学科、海洋地球科学科、航海工学科を設置
2012（平成24）	4	東海大学国際文化学部にﾃﾞｻﾞｲﾝ文化学科を設置
	4	東海大学に生物学部を開設し、生物学科、海洋生物科学科を北海道札幌市南区南沢に設置
	4	東海大学大学院に情報通信学研究科を設置
	4	東海大学付属第二高等学校を東海大学付属熊本星翔高等学校に名称変更
	5	東海大学情報理工学部の電気電子工学科を廃止
	5	東海大学工学部の応用理学科を廃止
2013（平成25）	4	東海大学に経営学部を開設し、経営学科、観光ﾋﾞｼﾞﾈｽ学科を熊本県熊本市渡鹿に設置
	4	東海大学に基盤工学部を開設し、電気電子情報工学科、医療福祉工学科を熊本県熊本市渡鹿に設置
	5	東海大学情報理工学部の情報通信電子工学科、ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ学科、ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ工学科を廃止
	5	東海大学開発工学部の感性ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科、物質化学科、生物工学科、医用生体工学科を廃止
	5	東海大学海洋学部の水産学科（水産資源開発課程、増殖課程）を廃止
	5	東海大学の情報ﾃﾞｻﾞｲﾝ工学部を廃止
	5	東海大学専門職大学院の組込み技術研究科を廃止
2014（平成26）	1	東海大学付属第五高等学校の理数科を廃止
	1	東海大学海洋学部の環境情報工学科を廃止
	5	東海大学情報理工学部のｿﾌﾄｳｪｱ開発工学科、情報ﾒﾃﾞｨｱ学科を廃止
	5	東海大学の開発工学部を廃止
	5	東海大学海洋学部の船舶海洋工学科を廃止
	5	東海大学大学院の芸術工学研究科を廃止
	5	東海大学短期大学部の経営情報学科を廃止
2015（平成27）	4	東海大学付属幼稚園、同付属本田記念幼稚園、同付属かもめ幼稚園を廃止
	4	認定こども園 東海大学付属幼稚園を静岡県清水市三保に開園
	4	認定こども園 東海大学付属本田記念幼稚園を神奈川県伊勢原市下糟屋に開園
	4	認定こども園 東海大学付属かもめ幼稚園を熊本県熊本市中央区帯山に開園
	4	東海大学付属翔洋高等学校、同付属翔洋高等学校中等部を東海大学付属静岡翔洋高等学校、同付属静岡翔洋高等学校中等部に名称変更
	5	東海大学海洋学部の海洋資源学科を廃止
	5	東海大学の芸術工学部を廃止
	5	東海大学生物理工学部の生体機能科学科を廃止
	5	東海大学大学院の開発工学研究科を廃止
2016（平成28）	1	東海大学情報理工学部の経営ｼｽﾃﾑ工学科を廃止
	4	東海大学付属第三高等学校を東海大学付属諏訪高等学校に名称変更
	4	東海大学付属第四高等学校を東海大学付属札幌高等学校に名称変更
	4	東海大学付属第五高等学校を東海大学付属福岡高等学校に名称変更
	4	東海大学付属望洋高等学校を東海大学付属市原望洋高等学校に名称変更
	4	東海大学付属小学校を東海大学付属静岡翔洋小学校に名称変更
	4	認定こども園 東海大学付属幼稚園を認定こども園 東海大学付属静岡翔洋幼稚園に名称変更
	4	東海大学付属自由ケ丘幼稚園を廃止
	4	認定こども園 東海大学付属自由ケ丘幼稚園を福岡県宗像市田久に開園
	5	東海大学海洋学部の海洋建設工学科、航海学科を廃止

	5	東海大学生物理工学部の海洋生物科学科を廃止
	7	東海大学付属第四高等学校中等部を廃止
2017（平成29）	1	東海大学海洋学部の海洋科学科を廃止
	1	東海大学の生物理工学部を廃止
	3	東海大学の専門職大学院実務法学研究科を廃止
	5	東海大学の総合経営学部を廃止
	5	東海大学の産業工学部を廃止
	5	東海大学大学院の国際地域学研究科を廃止
	5	東海大学大学院の理工学研究科を廃止
2018（平成30）	4	東海大学に文化社会学部を開設し、ｱｼﾞｱ学科、ﾖｰﾛｯﾊﾟ・ｱﾒﾘｶ学科、北欧学科、文芸創作学科、広報ﾒﾃﾞｨｱ学科、心理・社会学科を設置
	4	東海大学に健康学部を開設し、健康ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科を設置
	4	東海大学医学部に看護学科を設置
	4	東海大学付属仰星高等学校、同付属仰星高等学校中等部を東海大学付属大阪仰星高等学校、同付属大阪仰星高等学校中等部に名称変更
	5	東海大学大学院の産業工学研究科を廃止
	9	東海大学福岡短期大学を廃止
2020（令和2）	4	東海大学大学院に生物学研究科を設置

５．設置する学校・学部・学科等

2020年５月１日現在

大学	学部	学科	専攻・課程
東海大学 〔湘南校舎〕 神奈川県平塚市 〔代々木校舎〕 東京都渋谷区 〔高輪校舎〕 東京都港区 〔清水校舎〕 静岡県静岡市清水区 〔伊勢原校舎〕 神奈川県伊勢原市 〔熊本校舎〕 熊本県熊本市東区 〔阿蘇校舎〕 熊本県阿蘇郡南阿蘇村 〔札幌校舎〕 北海道札幌市南区	文学部	文明学科	
		歴史学科	日本史専攻
			西洋史専攻
			考古学専攻
		日本文学科	
		英語文化コミュニケーション学科	
	文化社会学部	アジア学科	
		ヨーロッパ・アメリカ学科	
		北欧学科	
		文芸創作学科	
		広報メディア学科	
		心理・社会学科	
	政治経済学部	政治学科	
		経済学科	
		経営学科	
	法学部	法律学科	
	教養学部	人間環境学科	自然環境課程
			社会環境課程
		芸術学科	音楽学課程
			美術学課程
			デザイン学課程
		国際学科	
	体育学部	体育学科	
		競技スポーツ学科	
		武道学科	
		生涯スポーツ学科	
		スポーツ･レジャーマネジメント学科	
	健康学部	健康マネジメント学科	
	理学部	数学科	
		情報数理学科	
		物理学科	
		化学科	
	情報理工学部	情報科学科	
		コンピュータ応用工学科	
	工学部	生命化学科	
		応用化学科	
		光・画像工学科	
		原子力工学科	
		電気電子工学科	
		材料科学科	
		建築学科	
		土木工学科	
		精密工学科	
		機械工学科	
		動力機械工学科	
		航空宇宙学科	航空宇宙学専攻
			航空操縦学専攻
		医用生体工学科	
	観光学部	観光学科	
	情報通信学部	情報メディア学科	
		組込みソフトウェア工学科	
		経営システム工学科	
		通信ネットワーク工学科	
	海洋学部	海洋文明学科	
		環境社会学科	
		海洋地球科学科	
		水産学科	生物生産学専攻
			食品科学専攻
		海洋生物学科	
		航海工学科	航海学専攻
			海洋機械工学専攻
	医学部	医学科	
		看護学科	

大学	学部	学科	専攻・課程
	経営学部	経営学科	
		観光ビジネス学科	
	基盤工学部	電気電子情報工学科	
		医療福祉工学科	
	農学部	応用植物科学科	
		応用動物科学科	
		バイオサイエンス学科	
	国際文化学部	地域創造学科	
		国際コミュニケーション学科	
		デザイン文化学科	
	生物学部	生物学科	
		海洋生物科学科	

大学院	研究科	専攻	博士課程前期（修士課程）	博士課程後期（博士課程）
東海大学大学院	総合理工学研究科	総合理工学専攻	－	○
	地球環境科学研究科	地球環境科学専攻	－	○
	生物科学研究科	生物科学専攻	－	○
	文学研究科	文明研究専攻	○	○
		史学専攻	○	○
		日本文学専攻	○	○
		英文学専攻	○	○
		コミュニケーション学専攻	○	○
		観光学専攻	○	－
	政治学研究科	政治学専攻	○	○
	経済学研究科	応用経済学専攻	○	○
	法学研究科	法律学専攻	○	○
	人間環境学研究科	人間環境学専攻	○	－
	芸術学研究科	音響芸術専攻	○	－
		造型芸術専攻	○	－
	体育学研究科	体育学専攻	○	－
	理学研究科	数理科学専攻	○	－
		物理学専攻	○	－
		化学専攻	○	－
	工学研究科	電気電子工学専攻	○	－
		応用理化学専攻	○	－
		建築土木工学専攻	○	－
		機械工学専攻	○	－
		医用生体工学専攻	○	－
	情報通信学研究科	情報通信学専攻	○	－
	海洋学研究科	海洋学専攻	○	－
	医学研究科	先端医科学専攻	－	○
		医科学専攻	○	－
	健康科学研究科	看護学専攻	○	－
		保健福祉学専攻	○	－
	農学研究科	農学専攻	○	－
	生物学研究科	生物学専攻	○	－

※ 改組改編等により募集停止となった学部学科等については、掲載しておりません。

高等学校		
東海大学付属浦安高等学校	全日制	千葉県浦安市
東海大学付属相模高等学校	全日制	神奈川県相模原市南区
東海大学付属高輪台高等学校	全日制	東京都港区
東海大学付属静岡翔洋高等学校	全日制	静岡県静岡市清水区
東海大学付属熊本星翔高等学校	全日制	熊本県熊本市東区
東海大学付属諏訪高等学校	全日制	長野県茅野市
東海大学付属札幌高等学校	全日制	北海道札幌市南区
東海大学付属福岡高等学校	全日制	福岡県宗像市
東海大学付属大阪仰星高等学校	全日制	大阪府枚方市
東海大学付属市原望洋高等学校	全日制	千葉県市原市
東海大学付属望星高等学校	通信制	東京都渋谷区
東海大学付属甲府高等学校（別法人）	全日制	山梨県甲府市

中等部		
東海大学付属浦安高等学校中等部		千葉県浦安市
東海大学付属相模高等学校中等部		神奈川県相模原市南区
東海大学付属高輪台高等学校中等部		東京都港区
東海大学付属静岡翔洋高等学校中等部		静岡県静岡市清水区
東海大学付属大阪仰星高等学校中等部		大阪府枚方市

小学校		
東海大学付属静岡翔洋小学校		静岡県静岡市清水区

幼稚園		
認定こども園 東海大学付属静岡翔洋幼稚園		静岡県静岡市清水区
認定こども園 東海大学付属本田記念幼稚園		神奈川県伊勢原市
認定こども園 東海大学付属自由ケ丘幼稚園		福岡県宗像市
認定こども園 東海大学付属かもめ幼稚園		熊本県熊本市中央区

海外法人		
ハワイ東海インターナショナルカレッジ		アメリカ合衆国ハワイ州

提携校		
東海大学山形高等学校（別法人）	全日制	山形県山形市
東海大学菅生高等学校（別法人）	全日制	東京都あきる野市
東海大学菅生高等学校中等部（別法人）		

６．学校・学部・学科等の学生数の状況

2020年５月１日現在

学校名	区　分		入学定員	入学者数	収容定員	現員	収容定員充足率(%)
東　海　大　学	学部計		6,773	6,766	27,310	27,418	100.3
	文学部		370	355	2,040	2,146	105.1
	文化社会学部		450	432	1,350	1,335	98.8
	政治経済学部		480	469	1,890	1,906	100.8
	法学部		300	270	1,200	1,220	101.6
	教養学部		330	332	1,320	1,357	102.8
	体育学部		480	486	1,880	1,894	100.7
	健康学部		200	204	600	605	100.8
	理学部		320	310	1,280	1,253	97.8
	情報理工学部		200	206	800	829	103.6
	工学部		1,390	1,459	5,630	5,761	102.3
	観光学部		200	202	800	831	103.8
	情報通信学部		320	321	1,280	1,340	104.6
	海洋学部		530	548	2,120	2,132	100.5
	医学部		203	205	960	952	99.1
	経営学部		230	229	920	888	96.5
	基盤工学部		140	122	560	396	70.7
	農学部		230	201	920	821	89.2
	国際文化学部		260	273	1,040	1,011	97.2
	生物学部		140	142	560	561	100.1
	健康科学部		0	0	160	180	112.5
	大学院計		557	437	1,272	922	72.4
	総合理工学研究科	博士課程	35	24	105	62	59.0
	地球環境科学研究科	博士課程	10	6	30	10	33.3
	生物科学研究科	博士課程	10	2	30	5	16.6
	文学研究科	博士課程（前期）・修士課程	44	22	88	32	36.3
		博士課程（後期）	18	3	54	12	22.2
	政治学研究科	博士課程（前期）	10	1	20	1	5.0
		博士課程（後期）	5	0	15	1	6.6
	経済学研究科	博士課程（前期）	10	1	20	2	10.0
		博士課程（後期）	5	0	15	0	0.0
	法学研究科	博士課程（前期）	10	0	20	0	0.0
		博士課程（後期）	5	0	15	0	0.0
	人間環境学研究科	修士課程	10	5	20	8	40.0
	芸術学研究科	修士課程	8	2	16	7	43.7
	体育学研究科	修士課程	15	16	30	42	140.0
	理学研究科	修士課程	32	33	64	52	81.2
	工学研究科	修士課程	203	237	406	470	115.7
	情報通信学研究科	修士課程	30	27	60	61	101.6
	海洋学研究科	修士課程	20	9	40	26	65.0
	医学研究科	修士課程	10	8	20	16	80.0
		博士課程	35	14	140	72	51.4
	健康科学研究科	修士課程	20	13	40	24	60.0
	農学研究科	修士課程	12	14	24	19	79.1

学校名	学科名	入学定員	入学者数	収容定員	現員	収容定員充足率（%）
東海大学短期大学部	学科計	0	0	200	166	83.0
	食物栄養学科	0	0	100	75	75.0
	児童教育学科	0	0	100	91	91.0
東海大学医療技術短期大学	看護学科	0	0	160	168	105.0

区分	学校名	区　分	入学定員	入学者数	収容定員	現員	収容定員充足率（%）
高等学校	東海大学付属浦安高等学校	全日制	370	449	1,110	1,286	115.8
	東海大学付属望星高等学校	通信制	600	474	2,000	1,538	76.9
	東海大学付属相模高等学校	全日制	600	502	1,800	1,836	102.0
	東海大学付属高輪台高等学校	全日制	420	534	1,260	1,455	115.4
	東海大学付属静岡翔洋高等学校	全日制	360	464	1,080	1,238	114.6
	東海大学付属熊本星翔高等学校	全日制	400	448	1,200	1,320	110.0
	東海大学付属諏訪高等学校	全日制	360	319	1,080	925	85.6
	東海大学付属札幌高等学校	全日制	280	324	840	929	110.5
	東海大学付属福岡高等学校	全日制	320	342	960	1,107	115.3
	東海大学付属大阪仰星高等学校	全日制	400	340	1,120	1,092	97.5
	東海大学付属市原望洋高等学校	全日制	370	319	1,110	981	88.3
中学校	東海大学付属浦安高等学校中等部		120	166	360	442	122.7
	東海大学付属相模高等学校中等部		160	135	480	468	97.5
	東海大学付属高輪台高等学校中等部		80	84	240	255	106.2
	東海大学付属静岡翔洋高等学校中等部		120	153	360	451	125.2
	東海大学付属大阪仰星高等学校中等部		120	119	360	303	84.1
小学校	東海大学付属静岡翔洋小学校		60	53	360	295	81.9
幼稚園	認定こども園　東海大学付属静岡翔洋幼稚園		35	35	120	104	86.6
	認定こども園　東海大学付属本田記念幼稚園		72	65	240	228	95.0
	認定こども園　東海大学付属自由ケ丘幼稚園		90	109	350	356	101.7
	認定こども園　東海大学付属かもめ幼稚園		135	71	405	312	77.0

※小・中学校は学則定員、幼稚園は認可定員を記載しております。

7．役員の概要

《 定員数 》　理事:15～21名, 監事:2～4名

2020年5月1日現在

氏　　名		常勤・非常勤の別	主な現職
（理 事 長）	松前　義昭	常　勤	学校法人東海大学副総長
（常務理事）	杉　一郎	〃	
	江間　淳二	〃	学校法人東海大学財務部部長
	黒田　和一郎	〃	
	山田　清志	〃	東海大学学長
	梶井　龍太郎	〃	東海大学副学長（教育戦略担当・筆頭副学長）
	河部　宣弘	〃	
	白尾　敏朗	〃	
	飯田　政弘	〃	東海大学伊勢原校舎・付属病院本部本部長
	八木　憲司	〃	東海大学伊勢原校舎・付属病院本部副本部長
（理　事）	遠藤　武人※	非常勤	学校法人東海大学甲府学園理事長
	片桐　知己治	常　勤	東海大学付属高輪台高等学校・中等部校長
	後藤　俊郎※	非常勤	(株)霞ヶ関東海倶楽部取締役会長，東海大学学園校友会会長
	後藤　亘※	〃	東京メトロポリタンテレビジョン(株)代表取締役会長
	髙野　吉太郎※	〃	(株)新宿高野代表取締役社長，東海大学同窓会会長
	髙野　二郎	常　勤	学校法人東海大学副総長
	竹内　むつ子	〃	認定こども園東海大学付属かもめ幼稚園園長
	橋本　敏明	〃	学校法人東海大学望星学塾副塾長
	平山　正剛※	非常勤	弁護士
	山下　泰裕	常　勤	東海大学副学長（スポーツ担当）
（監　事）	安達　建夫※	常　勤	
	野田　雅一※	〃	
	谷本　佳己※	非常勤	(株)ナカヨ代表取締役社長

※非業務執行理事等

《責任限定契約の状況》

対象の役員：　非業務執行理事等

契約の概要：　非業務執行理事等が任務を怠ったことによって生じた損害について，この法人に対し賠償する責任は，当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは，金290万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする。（学校法人東海大学寄附行為第25条参照）

《役員賠償責任保険契約の状況》

対象の役員：　全ての役員

契約の概要：　契約先　　：東京海上日動火災保険株式会社
保険期間　：１年間
支払限度額：10億円（保険期間中総支払限度額）

８．評議員の概要

《 **定員数** 》　　39～46名

2020年５月１日現在

網野　真一	荒木　朋洋	飯田　政弘	石丸　明弘	内田　晴久
江間　淳二	遠藤　武人	尾郷　良幸	柏倉　栄一	梶井　龍太郎
片桐　知己治	兼弘　法子	神谷　良雄	川上　哲太朗	河部　宣弘
黒川　清	黒田　和一郎	後藤　俊郎	後藤　亘	坂部　貢
佐藤　理裕	白尾　敏朗	杉　一郎	髙野　吉太郎	髙野　二郎
竹内　むつ子	田畑　日出男	中村　宏	橋本　敏明	平山　正剛
二重作　昌明	幕内　博康	松前　達郎	松前　光紀	松前　義昭
宮﨑　康文	八木　憲司	柳沢　真一	山下　泰裕	山田　清志
吉川　直人	吉田　一也			

９．教職員の概要

2020年5月1日現在

	本務人数			兼務人数		
	教 員	職 員	計	教 員	職 員	計
法　　人	17	51	68	0	6	6
大　　学	1,798	843	2,641	1,275	443	1,718
短 期 大 学	47	16	63	42	16	58
高　　校	573	59	632	308	61	369
中 学 校	114	4	118	32	4	36
小 学 校	21	2	23	2	0	2
幼 稚 園	63	6	69	67	10	77
病　　院	0	3,078	3,078	0	373	373
合　　計	2,633	4,059	6,692	1,726	913	2,639

事 業 の 概 要

Ⅰ　法人管理部門

【１】企画調整

（１）経営戦略

１）各部門の事業計画と機関・校舎の運営計画，部署の業務目標，個人の目標設定の検証・フィードバック手法の策定

≪事業実施概況≫

各部門の事業計画と個人の目標設定の連動を図るため,組織評価を行うフォーマット（案）を作成した。ただし，当該フォーマット案の試行は先送りし，それ以前に，全体及び各階層間の問題点と改善策の検証に着手した。

（２）情報戦略

１）学園基幹業務システムの段階的整備

≪事業実施概況≫

学園の意思決定を迅速化するため,ワークフローシステム上で電子稟議システムを構築し，10 月に法人管理部門・初等中等教育部において運用を開始，３月末までに初等中等教育部門・医学部付属病院部門の運用開始準備が整った。また，部門固有の申請・承認業務を同ワークフローシステムにおいて構築するためのガイドラインを完成した。

２）情報戦略の実質化・高機能化

≪事業実施概況≫

学園基幹業務システム検討プロジェクト体制から会議体による部門間調整体制へ移行することで，情報戦略の実質化に向けた意思決定の体制整備を行った。また，学園の情報戦略の方向性となる「学園の情報サービスの将来に向けた基本的な考え方」を作成し，学内周知を行った。今後は，本内容に基づき，計画立案及び検証・フィードバックの標準化を行う。

【２】事業推進

〈広報〉

（１）広報戦略

１）インナー・ブランディングの醸成

≪事業実施概況≫

対話と協働を実現する教職員の組織風土作りと一体感醸成を推進するための web マガジンを配信した。ただし，新型コロナウイルス感染防止のため，積極的な情報収集が難しく，記事の更新頻度が低下した。一方で定期的に配信することで，教職員からの投票数等を伸ばすなど，双方向のコミュニケーションに向けた足がかりとなるコンテンツを成長させることができた。

２）ブランディング広報

≪事業実施概況≫

新型コロナウイルス感染予防及び社会情勢に鑑みて,ブランディング広報施策を積極的に実施できず，１地区での実施となった。

３）学園広報体制と予算管理体制に沿った広報活動の推進

≪事業実施概況≫

学園の広報戦略に即した広報活動実施の基準に基づき,部門管理により広報活動を実施した。

更なる部門管理の推進に向け，広報予算を一元管理・配賦から実際の執行部門に計上するよう変更し，2020 年度決算及び 2021 年度予算から改めた。

４）広報活動における効果検証とフィードバック

≪事業実施概況≫

一般広報の効果検証とともに，入試結果との相関も踏まえて，広報オリジナル指標を策定した。

〈校友〉

（１）校友会活動の活性化と連携強化

１）各地区合同懇談会の開催

≪事業実施概況≫

新型コロナウイルス感染症対策のため,全国の各ブロック全ての地区の合同懇談会をやむを得ず中止した。

（２）後援会参加促進とサービスの充実化

１）後援会総会での面談参加の促進，教員及び教学部との連携による学修指導対象者の保護者に対する働きかけの強化

≪事業実施概況≫

新型コロナウイルス感染症の影響により,スポーツ応援等による活溌化はできなかった。また，後援会総会が中止となり面談が実施できなかったため，リモートで個別面談を実施した。参加した保護者にアンケートを取ったところ，学生を直接指導する指導教員との面談を受けられたことで，ほぼ全員が満足したとの結果であった。

２）留学生保護者への面談未実施国での面談会の開催

≪事業実施概況≫

連合後援会総会でタイ地区後援会の設立について承認を得た。しかし，タイ王国における政治状勢の不安定化と新型コロナウイルス感染症の拡大により，保護者の安全を確保することは困難と判断されたため，開催に向けた調整をする段階に至らなかった。

（３）白鴎会参加促進と活動の活性化

１）各地区白鷗会活性化に向けた資金面での支援体制強化

≪事業実施概況≫

総会以外の行事開催に対する支援金制度を導入して４年目となる。2019 年度に支給基準を見直して制度の明確化を図ったことが功を奏し，本制度が徐々に各地区白鷗会に浸透している。その結果，本制度利用件数が 2019 年度支給件数に比べ 70 パーセント以上増加した。

２）新卒生の保護者に対する入会促進

≪事業実施概況≫

各地区における後援会役員と白鷗会役員の連携を支援して,後援会の最終学年の会員（退会予定者）に白鷗会入会を促進し，会員数増加を図った。しかし,新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け,活動が限定されたため,増加人数は目標とする水準には至らなかった。

（４）同窓会参加促進と活動の活性化

１）ホームカミングデーの来場者数増加

≪事業実施概況≫

今年度のホームカミングデーは,新型コロナウイルス感染症対策のため，やむを得ず中止した。

２）若年会員参加の促進

≪事業実施概況≫

新型コロナウイルス感染症対策のため，ホームカミングデー,各支部総会等各種イベントをやむを得ず中止した。

〈人事〉

（１）人事政策

１）再採用する条件定義を確立する

≪事業実施概況≫

人材確保策のひとつとして,過去にやむを得ない事情等で退職した者を再採用するための要件，任用及び処遇の基準の明確化について検討した。

２）有期雇用者（特任，臨時）の雇用方針を策定する

≪事業実施概況≫

有期雇用者（特任職員)の業務内容，勤務評価等を見定め，専任職員への任用変更案を立案し，採用試験を実施した。

３）事務・技術職員の採用者に占める，女性の割合を増加させる

≪事業実施概況≫

離職防止対策及び女性割合増加に取組むに当たり，まず，離職理由の調査及び採用説明会参加者の意識調査を行った。

4）人事考課監査を実施し，不適正考課者の把握と是正を行う

≪事業実施概況≫

人事考課が適切に実施されているか検証するため，人事考課監査を実施し，不適正考課者の把握を行った。

5）教員人事制度の概要設計

≪事業実施概況≫

学園が求める人材の定義に沿った人材育成を主眼とする教員人事制度の構築を図るため，新制度の概要案を検討した。

6）事務系部署における業務調査の実施と結果分析

≪事業実施概況≫

2021 年度の事務系組織の組織改編に向け，業務の整理と業務分掌としての取りまとめを図るべく，業務調査実施方法を検討した。しかし，組織改編が想定以上の規模となったため，実施方法を検討するに留まった。

（2）給与・福利厚生政策

1）仕事の量・質・成果及び生活・職場環境に応じた適切な処遇の検討

≪事業実施概況≫

今年度は，処遇と連動すべき要件のひとつとして，コロナ対応に関する処遇設定を最優先に行った。コロナ禍により，生活・職場環境が大きく変化しているため，引き続き重点的に検討する。

2）学園互助共済年金制度における危機管理対応運用の策定

≪事業実施概況≫

資産運用に関する基本方針について，規定外の事象が発生した場合の具体的な対応の手続き及び手法等は，幹事行との協議の結果，具体的な指標を定めることは困難であるとの結論に至った。よって，運用委託機関から提供される情報を，適宜，資産運

用検討委員と共有することとした。

３）学園互助共済年金の動向分析

≪事業実施概況≫

過去 10 年間の加入者数推移及び資金収支上における，収支バランスに関する分析を行った。

（３）人材育成政策

１）所属長教育としての研修制度確立と実施

≪事業実施概況≫

現在，就任している所属長を対象とした研修について，実施方針を明確にした上で企画，実施する計画だったが，コロナ禍によりやむを得ず中止し，2020 年度計画を 2021 年度に持ち越すこととした。

２）複線型人事制度における管理職養成研修の実施

≪事業実施概況≫

2019 年度に実施した管理職養成研修の規模を拡大して実施し，研修制度として確立する計画だったが，コロナ禍によりやむを得ず中止し，研修目的に即した外部研修（ｅラーニング）を活用し実施した。

３）総務部人事課主催研修の再編及び実務研修としての確立

≪事業実施概況≫

既存の研修体系全体の見直しと総務部人事課主催研修を再編し，試行実施する計画だったが，コロナ禍により既存研修の検証に留まった。

４）自己啓発支援制度の確立

≪事業実施概況≫

自己啓発支援制度の対象を職員だけでなく，全職種を対象とした能力開発を行うことを企図し，教員も含めた全職種に拡大させた。

〈総務〉

（１）施設管理（URE 戦略・ファシリティマネジメントを含む)・大型装置・設備管理

１）施設投資可否基準の運用及び学園の保有施設評価（利用状況・稼働率・劣化診断調査等）の実施

ａ）施設投資可否基準の運用

≪事業実施概況≫

施設整備を効果的かつ効率的に実施するための基準として,保有施設を品質，供給，財務の視点で評価する基準を開発し，上位戦略との整合性及び事業 KPI の妥当性を総合的に検証できる施設投資可否基準を策定した。

ｂ）保有施設評価

≪事業実施概況≫

施設投資可否基準の策定に併せて,保有施設の評価として建物評価と運用評価の２軸で構成される「品質基準」及び単位面積と稼働率で評価する「供給基準」を策定した。

２）ライフサイクルコストの算出

≪事業実施概況≫

施設投資可否基準の策定に併せて,ライフサイクルコストの算出基準を策定し，保有施設における年間総額を試算した。

３）施設の最適化による適正額算出基準の作成

≪事業実施概況≫

施設投資可否基準の策定に併せて，キャンパス・校地ごとのエネルギーコストと委託費の分析及び類似のベンチマーク評価を行った。

４）大型装置・設備の計画的購入及び効率的予算執行を実現する管理体制の確立

≪事業実施概況≫

大型装置･設備の購入に関して,事業別･目的別予算管理の下，計画的な執行となっているかの確認を行った。また，予算作成時

等には，部門や機関と情報共有を行い，勘定科目及び予算計画の精査を行った。

（２）経費節減

１）業務委託費削減に向けた取組み

≪事業実施概況≫

コロナ禍の影響により，前年度との比較が困難となっただけでなく，業務委託に係る契約の在り様について，事情変更による検証と修正が必要となった。その結果，「管理費制」及び「補助金制」など，従来の契約モデルにはなかった運用の想定が必要となり，その適用の可能性を検証することとなった。

〈財務〉

（１）学園の財政計画

１）長期シミュレーションの精度向上に資する分析実施

≪事業実施概況≫

他法人の比較分析を実施するとともに，収支に大きな影響を及ぼす東海大学の 2022 年度改組に伴い実施する学費改定について，シミュレーションを実施し収支への影響を分析した。

（２）学園財政の安定化に向けた財務比率の向上

１）部門管理を見据えた指標の設定と検証

≪事業実施概況≫

部門管理の観点から学園全体のみならず，部門ごとに達成値を設定し，補正予算及び決算時に検証を実施した。また，期中の部門を通した予算執行管理については，実施方法を策定した。

（３）基幹収入の見直しと拡充

１）補助金の確保

≪事業実施概況≫

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け，説明会の実施を見送り，次年度以降の支援体制を充実させるための検討を行った。また，高等教育部門及び初等中等教育部門の申請時には，個別に支援を行った。

（４）本学独自の財務分析手法を確立

１）財務状況の定点監視

≪事業実施概況≫

管理会計的視点に基づく本学独自の経費比率等を取り入れた収支管理表を用いることにより，新型コロナウイルス感染症の影響を迅速に把握し，2020 年度第２次補正予算の策定につなげた。また，部門間調整及び予算委員会での報告等をはじめとして，各種会議体での説明を実施した。

２）事業効果の測定と検証

≪事業実施概況≫

2019 年度決算に係る点検評価を実施した。また，事業別目的別予算管理を確実に実施し，新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い，臨時的に必要となった事業に対し 2020 年度第２次補正予算を策定し，機動的に対応した。

（５）新規・既存施設設備維持のための内部留保の拡充

１）内部留保の安定確保に向けた取組み

≪事業実施概況≫

2020 年度第３次補正予算において，新型コロナウイルス感染症の影響を検証した上で，学園改革推進引当特定資産について，将来に向けた資金の確保を図るため当初計画を大幅に上回る積み上げを実施した。

２）学園内保有資金集中化の推進

≪事業実施概況≫

2021 年度に設置される学園事務センターにおける効率的な資金管理の推進と，将来に向けた資金の集中化に向けて，検討を実施した。また，九州地区の新キャンパス建設に伴う借入について具体的な折衝も実施した。

Ⅱ　高等教育部門

（１）高等教育機関の管理運営体制整備

１）教育組織改編

ａ）改組改編への取組み

≪事業実施概況≫

2022 年度改組改編実施計画の具現化のため，文部科学省へ事前相談を行う等の取組みを実施した。

（２）教育改革

１）確実な学士力の定着

ａ）教育の質の保証体制の確立

≪事業実施概況≫

４つの力アセスメントを入学時に続く２回目の実施時期である３年次に実施し，ジェネリックスキルの結果を比較・分析した結果，同一人物における成長の判定と全体傾向が確認できた。

ｂ）教育内容評価の実施

≪事業実施概況≫

卒業にあたってのアンケート結果概要を東海大学ホームページに公開した。

その後，学生満足度向上のための施策を各部署へ確認し，教職員専用サイト「T365」にて公開した。

（３）研究推進

１）国際レベルの研究ブランドの確立

ａ）連携強化

≪事業実施概況≫

研究の峰構築に向けた大学院と研究所との連携強化の一環として，研究者育成のために，大学院体育学研究科に博士課程を設置する準備を行い，2021 年度設置が認可された。体育学研究科博士課程における教育・研究は，スポーツ医科学研究所との連携体制の下で進める。

ｂ）外部資金獲得

≪事業実施概況≫

科学研究費補助金等の外部研究費の獲得額を増加させるため，プロジェクトチームによる取組み及び研究推進セミナーの開催，学部・学科での取組みを行った。また，科研費獲得に関する表彰を実施した。

（４）連携強化と推進

１）海外機関との連携強化

ａ）留学生数の増加

≪事業実施概況≫

①2021 年度事務組織改編に対応すべく，各カレッジオフィスで留学生サポートサービス及び在留管理ができる体制を整備した。

②コロナ禍に対応したオンラインによる留学生入試（留学生一般選抜）を，2021 年度も継続実施することで，海外から受験しやすい制度を整備した。

ｂ）新たな協力関係の確立

≪事業実施概況≫

北欧（特にデンマーク）との連携強化策の一環として，①デンマーク VIA ユニバーシティカレッジとの医療・看護・健康分野における学術交流協定を締結した。②QOL セミナーを５件実施した。

（５）部門全体を通した重点事業

１）入学志願者・入学者の確保

ａ）志願者の確保

≪事業実施概況≫

社会的要因(コロナ禍による影響)及び入学定員厳格化のため，志願者増とはならなかった。ただし，入学者数については，ほぼ入学定員を充足した。

２）改組に向けたキャンパス整備

ａ）キャンパス整備等の実施

≪事業実施概況≫

湘南校舎，清水校舎及び札幌校舎において，2022 年度改組を

見越したキャンパス整備準備工事に着手した。また，本格工事について，次年度予算に計上した。

Ⅲ　初等中等教育部門

（１）安定した募集定員確保と教育内容のさらなる充実

１）付属高等学校で 4,200 名（付属望星高等学校除く），付属中等部で 600 名の募集定員を確保

≪事業実施概況≫

付属校園が誇る充実した教育環境をアピールし,オンラインによる学校説明会を積極的に行いながら募集活動を行った結果，ほぼ目標を達成した。

２）学習指導要領改訂への対応

≪事業実施概況≫

2020 年度の学習指導要領の改訂では，アクティブ・ラーニングの学習・指導方法が導入された。全教科・科目とも「主体的な学び」「深い学び」「対話的な学び」について確認しながら，「何ができるようになるか」「何を学ぶか」「どのように学ぶか」の視点で学習効果を高めるよう取組んでおり，コロナ禍により対面授業の開始が６月となったが，全付属中学校・高等学校のうち８割の学校において，アクティブ・ラーニング授業を実施した。

３）オリンピック・パラリンピック教育の推進

≪事業実施概況≫

オリンピック・パラリンピックを機に，平和と国際交流等を学ぶ機会として，各校園でオンライン授業を行った。2021 年夏に開催予定の東京オリンピック・パラリンピックに向けて取組みを継続する。

４）生徒による授業評価アンケートの積極的な活用

≪事業実施概況≫

2000 年度から「生徒の授業評価アンケート」を実施している。教員は，生徒の学力アップ，理解しやすく魅力ある授業を目指す

ためアンケート結果を基に授業の改善に取り組んでいる。今年度はコロナ禍によりオンライン授業を実施した学校もあり，例年以上に教員，学校全体でともに学び合い，課題を見出し，授業の改善につなげた。

５）付属校間で格差のない教育環境の整備

≪事業実施概況≫

施設の改善，教育環境整備についてこれまでの年次計画を見直し，各校の実情に基づいたリニューアル計画を作成した。

６）教育目標をわかりやすく表現した４つの力に関する取組

≪事業実施概況≫

学園が育成する人物像をわかりやすく表現した「４つの力」を，高等学校・中等部・小学校・認定こども園の発達段階に応じた目標として設定している。一貫教育が目指す，人材育成の柱となるべき共通理解を得るためのツールとして，各校園で活用している。

（２）高いレベルでの部活動奨励と推進

≪事業実施概況≫

2016 年度から設置している「学園コーディネーター制度」で委嘱した指導者による技術的指導及び指導者育成によって，部活動を強化する計画を立案した。

（３）連携する上級学校への内部進学の促進

≪事業実施概況≫

認定こども園から大学までの内部進学の促進に力を入れ，上級校との連携を強めて目標をほぼ達成した。特に大学進学後の学習を円滑に進めるため，入学前学習に重点を置いた。

（４）各校園の適正規模と人材育成

≪事業実施概況≫

教育機関にとって最も貴重な財産である教員の質を向上させるとともに熱意を涵養し，これまで培ってきたノウハウを教員

間で継承していくためにオンラインでの研修を実施した。今後も対面と変わらない，若しくはそれ以上に効果的なオンラインでの教員研修制度について検討し，改革を実施する。

（５）英語力の外部評価システム導入と指導体制の構築

１）英語力の外部評価を受ける仕組みを作る

≪事業実施概況≫

外部検定試験（GTEC for STUDENTS）を活用し，小学校・中等部・高等学校の発達段階に応じた水準（スコア）を定め，児童，生徒の英語学習へのモチベーション向上及び英語を使う機会の拡充を目指し，生徒の英語力の把握・検証を行った。

２）グローバル教育への対応

≪事業実施概況≫

各校教員の総力を結集し，単に英語・英会話のみならず，美しい日本語，偏りのない歴史観，国内外の地理，日本独自の文化等を学習したが，コロナ禍のため留学生との交流は中止となった。

（６）ICT 教育環境の整備と推進

≪事業実施概況≫

新型コロナウイルス感染症の影響により，予定を前倒しして ICT 教育環境を整備して，オンライン授業を実施した学校数が計画を上回った。今後も継続してより質の高い ICT 教育のノウハウを各校で共有し推進する。

（７）初等中等教育部門の予算計画と予算管理の推進

≪事業実施概況≫

初等中等教育部門全体での財政の回復を目指し，校園長・事務長と詳細な打ち合わせを行いながら，取捨選択を厳しく判断し，予算の精度を高めた。

（８）東海大学付属推薦者の年間退学者削減

≪事業実施概況≫

「高大連携プロジェクト委員会」を中心に付属推薦入学者の情

報共有，アフターフォローを行い，中途退学者の減少に取り組んだ。各校では，個別の事情に応じて対応し，退学者の減少のための取り組みを行った。

（９）働き方改革を進めるための１年単位の変形労働時間制を導入

≪事業実施概況≫

2019 年度に指定した付属浦安高等学校・中等部及び付属福岡高等学校に加えて，付属静岡翔洋高等学校・中等部，付属熊本星翔高等学校，付属諏訪高等学校，付属札幌高等学校をモデル校として追加指定し，課題等の洗い出しを行い，長時間勤務の改善を図った。引き続き 2022 年度の全校完全実施を目指す。

Ⅳ　医学部付属病院部門

（１）本部施策

１）伊勢原校舎グランドデザインにおける用地取得の推進とともに，基本設計等の策定に着手する

ａ）用地取得の計画

≪事業実施概況≫

伊勢原校舎グランドデザインにおける用地取得に向けて，想定した用地の地権者のほとんどから「取りまとめ依頼書」を受領することができた。

ｂ）基本設計の策定

≪事業実施概況≫

伊勢原校舎グランドデザインにおける基本設計の策定に向けて，用地取得パターンを想定した，複数の建物配置図案を策定した。

２）医学部医学科の教育評価の向上を目指す

ａ）医師国家試験合格率全国平均以上

≪事業実施概況≫

医師国家試験の合格率向上に向けて，様々な取組みに着手したが，昨年度の結果及び全国平均を下回る結果となった。

b）国際認証取得に向けた最終準備

≪事業実施概況≫

全ての領域における，自己点検評価書が完成した。今後，2021年10月の受審に向けて，完成した自己点検評価書の最終確認を行う。

3）医学部付属4病院において，継続して医師を確保する

a）各付属病院の診療態勢に見合う医師数を検証

≪事業実施概況≫

重要な経営資源である医師の確保に向けて,例年行っている各付属病院へのヒアリングに加えて，新たに，医師の派遣元である各領域主任へのヒアリングを行った。しかし，付属病院を除く3病院において，要求数に対して若干名足りない配属という結果となった。

b）診療科ごとに医師の定数を再考

≪事業実施概況≫

ほとんどの診療科（領域）において，定数以上の医師数を配置することができた。

c）医師の働き方改革への対応

≪事業実施概況≫

ほとんどの医師の労働時間が上限値を下回る結果となった。

また，医師の働き方改革実現に向けて，今年度より「働き方改革検討委員会」を立ち上げ，医師の勤務実態調査や労働環境改善施策の立案準備等を行った。

4）医学部付属病院部門として，連結で黒字化を達成する

a）連結収支黒字化に向けた対策の実践

≪事業実施概況≫

新型コロナウイルス感染症の影響により医療収入が減少したが，医学部付属4病院が連携して，原価管理に基づく医療経費率の改善及び積極的な補助金獲得などに取り組んだ結果，目標を

達成した。

（２）診療機能の充実

１）医学部付属４病院の地域性を考慮した病院機能及び診療態勢を明確化する

ａ）付属病院ごとに地域医療計画における病床機能の堅持

≪事業実施概況≫

各付属病院において，病床区分ごとの病床数を確保した。

ｂ）付属病院ごとに二次医療圏の実態に沿った診療態勢の明確化

≪事業実施概況≫

各付属病院において,地域性を考慮した診療態勢による病院経営を行ったが,新型コロナウイルス感染症の影響により,目標を達成することができなかった。

（３）医療安全

１）医療安全管理体制の深化を図る

ａ）病院内における医療安全活動の継続的な啓発

≪事業実施概況≫

例年，10 回の医療安全セミナーを開催していたが，新型コロナウイルス感染症の流行により web 医療安全・感染防止セミナーを２回開催し，受講率 100 パーセントを達成した。また，医療法に基づく周知事項については，ｅラーニングを開講し，受講率 100 パーセントを達成した。

ｂ）医療安全対策チームの活動強化

≪事業実施概況≫

医療安全対策チームによる医療安全対策マニュアル･ガイドラインの改訂など，ほとんどのチームの活動を活発化することができた。また，発生した事案に対する安全対策を立案し，リスクマネージャー会を通じて周知を行った。

財 務 の 概 要

１．決　算　の　概　要

【学校法人における財務計算書類の概要説明】

学校法人は、教育研究活動を遂行することを目的とする非営利法人です。そのため、受け入れた学生生徒等納付金や公的補助、寄付金等について、学校法人の目的である教育研究活動にどれだけ効果的に投下されたかを把握し、かつ学校法人の継続性の観点より、その収支が均衡しているかを明らかにするために学校法人会計基準（※）に基づいて**「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」**という財務計算書類を作成します。営利を主目的とし経営成績を明らかにするために企業が作成している損益計算書とはその性質が異なります。それぞれの計算書類の概要は以下のとおりとなっています。

※国からの経常費補助金の交付を受ける学校法人が行う会計処理について、文部科学省が定めた会計基準

（１）貸借対照表

学校法人の年度末日（3 月 31 日）における資産や負債の状態を明らかにするために作成します。**資産は学校法人が所有している財産をどのような状態（土地、建物、備品、預金等）で持っているか、また負債は返還義務のある学校法人の債務がどのような状態（借入金、未払金、預り金等）にあるかを表しています。**

（２）資金収支計算書

学校法人の当該年度の諸活動にかかるすべての収支の内容および支払資金（現金・預金）の収支のてん末を明らかにするために作成します。**学生生徒等納付金や補助金等、受入れた資金が学校法人の目的である教育研究活動（授業・研究活動・施設設備投資等）にどれだけ効果的に投下され、その結果、支払資金の保有状況がどのようになったかを表します。**営利を主目的としない学校法人において、もっとも特徴のある財務計算書類のひとつです。

（３）活動区分資金収支計算書

企業会計のキャッシュ・フロー計算書に近いもので、資金収支計算書を**①教育活動による資金収支**（教育・研究活動に関する収支）、**②施設整備等活動による資金収支**（施設の建設や設備の購入等の施設整備活動に関する収支）、**③その他の活動による資金収支**（財務活動や収益事業に係る活動等に関する収支）**の 3 つの活動区分に組み換え、活動ごとの資金の流れを明確にしています。**

（４）事業活動収支計算書

企業会計の損益計算書に近いもので、学校法人の当概年度の事業活動収入と事業活動支出の内容および均衡の状態を明らかにするために作成します。**学生生徒等納付金や補助金等の自己資金となる財源を事業活動収入、教育研究等を行うためのコストを事業活動支出といいます。**この収支を**①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支の 3 つに区分し、それぞれの収支を明らかにする**とともに、それらの**収支差額の合計（基本金組入前当年度収支差額）から学校を保持するための土地・建物・備品他の取得額等（基本金組入額）を差し引いた「当年度収支差額」によって、当該年度の収支均衡状況を表しています。**また事業活動収支計算書には、現物寄付や建物・備品の減価償却額のような資金の出入りを伴わないものも含まれます。

（1）貸借対照表経年比較表

資　産　の　部　　（単位：百万円）

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
固定資産	272,949	265,744	262,845	259,284	259,939	①
有形固定資産	231,837	226,151	220,424	213,743	210,341	
土地	69,132	68,246	68,312	68,365	68,343	
建物	118,300	113,734	108,904	104,591	100,423	
構築物	10,589	10,324	10,206	9,602	9,124	
教育研究用機器備品	15,549	16,130	15,184	13,135	13,338	
管理用機器備品	607	536	503	388	389	
図書	16,453	16,149	16,219	16,248	16,070	
車両	140	159	182	154	116	
船舶	5	3	2	1	18	
舟艇	10	13	9	3	1	
建設仮勘定	1,052	856	905	1,257	2,519	
特定資産	33,485	33,757	36,179	38,501	46,266	
償却引当特定資産	8,347	8,347	8,347	8,347	8,347	
退職給与引当特定資産	797	631	725	603	906	
施設設備引当特定資産	3,856	3,188	3,114	3,131	3,159	
特定引当資産	8,955	5,425	5,441	5,460	5,451	
学園改革推進引当特定資産	0	4,500	6,500	8,500	15,500	
松前重義記念基金	11,530	11,667	12,052	12,460	12,903	
その他の固定資産	7,626	5,835	6,241	7,040	3,332	
借地権	258	258	258	258	258	
電話加入権	16	16	16	16	16	
ソフトウェア	1,392	1,065	724	397	96	
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	88	88	
敷金保証金	696	695	694	693	230	
有価証券	2,853	1,990	3,001	4,009	1,030	
出資金	357	358	358	358	357	
収益事業元入金	929	284	0	0	0	
長期貸付金	1,125	1,169	1,191	1,221	1,257	
流動資産	66,188	72,330	72,568	77,256	81,975	②
現金預金	51,073	56,943	57,701	61,987	63,817	
未収入金	14,649	14,882	14,263	14,679	17,542	
貯蔵品	208	189	334	327	301	
前払金	200	233	215	196	247	
仮払金	58	84	55	67	67	
資産の部合計	339,137	338,074	335,412	336,540	341,914	

負　債　の　部

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
固定負債	42,943	41,095	39,063	36,379	35,548	③
長期借入金	17,709	14,385	11,454	8,534	5,940	
長期未払金	4,692	4,274	3,499	2,219	2,586	
受入保証金	77	48	47	46	42	
退職給与引当金	20,465	22,388	24,064	25,580	26,980	
流動負債	33,559	31,962	29,798	31,294	27,199	④
短期借入金	3,469	3,329	2,936	2,925	2,598	
短期未払金	15,728	14,849	13,754	14,446	12,545	
前受金	7,979	8,031	7,610	7,871	7,877	
預り金	6,380	5,752	5,487	6,018	4,178	
仮受金	3	2	10	35	1	
負債の部合計	76,502	73,057	68,861	67,673	62,746	

純資産の部

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
基本金	442,811	448,838	454,005	454,005	454,005
第1号基本金	433,708	439,735	444,902	444,902	444,902
第4号基本金	9,103	9,103	9,103	9,103	9,103
繰越収支差額	△ 180,176	△ 183,821	△ 187,454	△ 185,138	△ 174,837
翌年度繰越収支差額	△ 180,176	△ 183,821	△ 187,454	△ 185,138	△ 174,837
純資産の部合計	262,636	265,017	266,551	268,867	279,168
負債及び純資産の部合計	339,137	338,074	335,412	336,540	341,914

※　上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

資産の部

① 固定資産

有形固定資産の減価償却や除却による減少があったものの、将来の大規模事業をはじめとする学園改革に備えた学園改革推進特定引当資産の積み上げを計画的に実施したことにより、前年度に比べ増加しました。

② 流動資産

収支均衡の決算を継続していることにより現金預金は過去 5 年に渡り増加傾向にあります。固定資産とのバランスを見ながら、施設設備投資等に充当していく予定です。

負債の部

③ 固定負債

2011 年度から計上している退職給与引当金特別繰入（注 1）等により退職給与引当金は増加しましたが、翌年度の返済計画を反映し、長期借入金の 25 億 9,300 万円減少等により、固定負債は前年度に比べて減少しました。

④ 流動負債

施設設備に係る未払金や預り金の減少等により、前年度に比べて減少しました。流動負債全体について 2016 年度から現在までを比較しても一貫した傾向は見られませんが、短期借入金については減少傾向にあります。

（注 1）　退職給与引当金特別繰入額

将来、教職員が退職するときに支払われる退職金の見積額の一部を人件費支出（「退職給与引当金繰入額」）として教育活動収支の事業活動支出に、その他の特別支出（「退職給与引当金特別繰入額」）として特別収支の事業活動支出にそれぞれ計上するものです。また、この繰入額の累計額は「退職給与引当金」として貸借対照表の固定負債に計上されます。退職給与引当金特別繰入額には、退職給与引当金の計上に係る変更時差異を 2011 年度に一括計上せず、10 ヶ年に分け毎年度均等に繰入れる措置として計上される額を記載しています。

基本金とは

第 1 号基本金

学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

第 2 号基本金

学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額

第 3 号基本金

基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額

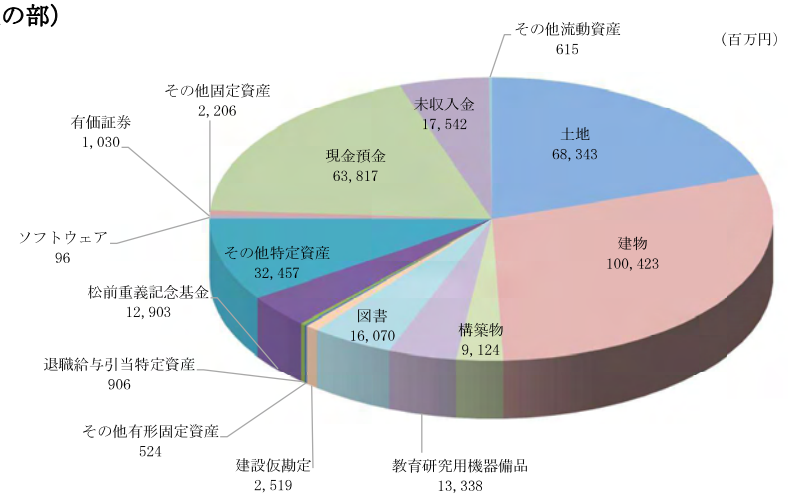
第 4 号基本金

恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額

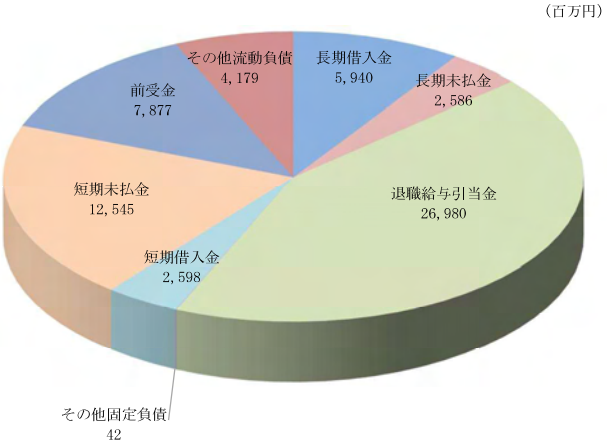
【前年度の事業活動収支計算書における教育活動収支の人件費（退職給与引当金繰入額及び退職金を除く）、教育研究経費（減価償却額を除く）、管理経費（減価償却額を除く）及び教育活動外収支の借入金等利息の決算額の合計を 12 で除した額】

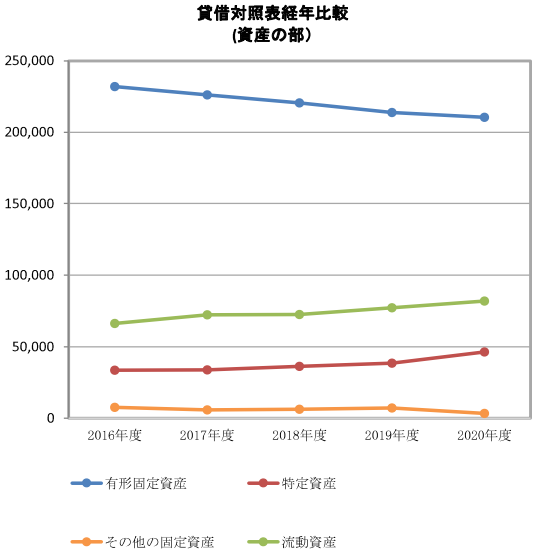
2020年度 貸借対照表構成図

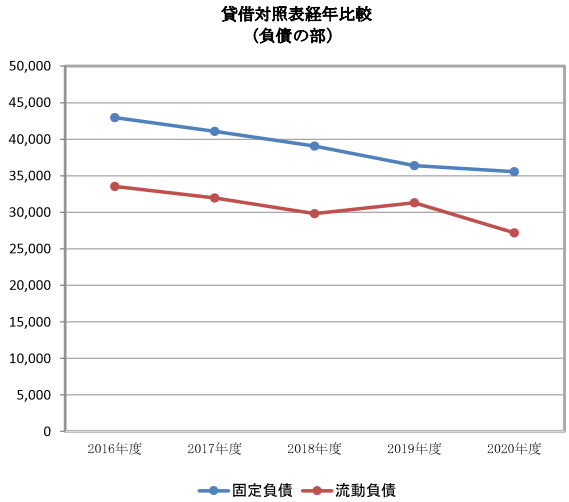
（資産の部）



（負債の部）







（単位：%）

貸借対照表関係比率		算　出　式　(%) 2016年度～2020年度	評価 (注1)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	参考：全国平均値 (注2)
①	固定資産構成比率	固定資産／総資産	↑↓	80.5	78.6	78.4	77.0	76.0	85.9
②	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	↑↓	68.4	66.9	65.7	63.5	61.5	58.1
③	特定資産構成比率	特定資産／総資産	↑↓	9.9	10.0	10.8	11.4	13.5	23.6
④	流動資産構成比率	流動資産／総資産	↑↓	19.5	21.4	21.6	23.0	24.0	14.1
⑤	固定負債構成比率	固定負債／（総負債 + 純資産）	↑↓	12.7	12.2	11.6	10.8	10.4	8.5
⑥	流動負債構成比率	流動負債／（総負債 + 純資産）	↓	9.9	9.5	8.9	9.3	8.0	5.8
⑦	内部留保資産比率	（運用資産(※1) − 総負債）／総資産	↑	3.2	5.8	8.4	10.9	14.1	24.1
⑧	運用資産余裕比率（単位：年）	（運用資産(※1) − 外部負債(※2)）／経常支出	↑	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	1.4
⑨	純資産構成比率	純資産／（総負債 + 純資産）	↑	77.4	78.4	79.5	79.9	81.6	85.6
⑩	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／（総負債 + 純資産）	↑	△ 53.1	△ 54.4	△ 55.9	△ 55.0	△ 51.1	△ 19.6
⑪	固定比率	固定資産／純資産	↑↓	103.9	100.3	98.6	96.4	93.1	100.3
⑫	固定長期適合率	固定資産／（純資産 + 固定負債）	↓	89.3	86.8	86.0	84.9	82.6	91.2
⑬	流動比率	流動資産／流動負債	↑	197.2	226.3	243.5	246.9	301.4	241.6
⑭	総負債比率	総負債／総資産	↓	22.6	21.6	20.5	20.1	18.4	14.4
⑮	負債比率	総負債／純資産	↓	29.1	27.6	25.8	25.2	22.5	16.8
⑯	前受金保有率	現金預金／前受金	↑	640.1	709.0	758.2	787.5	810.2	374.2
⑰	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	↑	3.9	2.8	3.0	2.4	3.4	58.4
⑱	基本金比率	基本金／基本金要組入額	↑	95.6	96.2	97.2	97.8	98.1	97.0
⑲	減価償却比率	減価償却累計額（図書を除く）／減価償却資産取得価額（図書を除く）	↑↓	59.1	60.5	62.1	64.1	65.6	53.2
⑳	積立率	運用資産(※1)／要積立額(※3)	↑	37.6	42.6	43.5	45.7	47.1	71.9

※1 運用資産 ＝ 特定資産 + 有価証券（固定資産・流動資産） + 現金預金
※2 外部負債 ＝ 借入金 + 学校債 + 未払金 + 手形債務
※3 要積立額 ＝ 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 第2号基本金 + 第3号基本金

（注1） 評価： ↑：高いほどよい　↓：低いほどよい　↑↓：どちらともいえない
（注2） 全国平均値：日本私立学校振興・共済事業団「令和2年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」より引用。

【各比率の概況】

① 固定資産構成比率 ・・・ 固定資産の総資産に占める構成割合で、流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標です。学校法人が行う教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため、一般的にはこの比率が高くなることが学校法人の財務的な特徴となります。

② 有形固定資産構成比率 ・・・ 有形固定資産の総資産に占める構成割合で、土地・建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスが取れているかを評価する指標です。学校法人では教育研究事業に多額の施設設備投資を必要とするため、この比率が高くなることが財務的な特徴ですが、学校規模に比して設備投資が過剰となる場合は財政を逼迫させる要因となります。

③ 特定資産構成比率 ・・・ 特定資産の総資産に占める構成割合で、各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標です。一般的には、この比率が高い場合は中長期的な財政支出に対する備えが充実しており、計画的な学校法人運営に資するといえます。

④ 流動資産構成比率 ・・・ 流動資産の総資産に占める構成割合で、①固定資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標です。一般的にこの比率が高い場合は、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金の流動性に富んでいると評価できます。

⑤ 固定負債構成比率・・・ 固定負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、主に長期的な債務の状況を評価するもので、④流動負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標です。施設設備の拡充や更新の際に、長期借入金を導入した方が財政計画上有利となる場合等もあり、長期借入金が多いことが直ちにネガティブな評価とはなりませんが、この比率が過度に高い場合には、経営上の懸念材料となる点に留意が必要となります。

⑥ 流動負債構成比率・・・ 流動負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、主に短期的な債務の比重を評価するもので、⑤固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標です。学校法人の財政の安定性を確保するためには、この比率が低い方が好ましいと評価できます。

⑦ 内部留保資産比率・・・ 特定資産と有価証券と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合を示します。この比率がプラスとなる場合は運用資産で総負債をすべて充当することができ、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味します。一方、マイナスの場合、財政上の余裕度が少ないことを意味します。

⑧ 運用資産余裕比率・・・ 「運用資産（特定資産・有価証券・現金預金の換金可能なもの）」から「外部負債（借入金・学校債・未払金等の外部に返済を迫られるもの）」を差し引いた金額が、事業活動収支計算書上の経常支出の何倍にあたるかを示す比率で、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標です。

⑨ 純資産構成比率・・・ 純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標です。この比率が高い場合は、自己財源が充実していることを示し、財政的には安定していると評価できます。逆に50%を下回る場合は、他人資金が自己資金を上回っていることを示します。

⑩ 繰越収支差額構成比率・・・ 繰越収支差額の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合を示します。繰越収支差額とは、過去の会計年度の事業活動収入超過額又は支出超過額の累計であり、一般的には支出超過（累計赤字）であるよりも収入超過（累積黒字）であることが理想です。

⑪ 固定比率 ・・・ 固定資産の純資産に対する割合で、土地・建物・施設等の固定資産に対して、どの程度純資産が投下されているか、すなわち資金の調達源泉とその使途とを対比させる比率です。

⑫ 固定長期適合率・・・ 固定資産の純資産と固定負債の合計値である長期資金に対する割合で、固定比率を補完する役割を担う比率です。固定資産の取得を行う場合、長期間活用できる安定した資金として自己資金のほか短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則に対して、どの程度適合しているかを示しています。この比率は100%以下で低いほど理想的とされています。100%を超えた場合、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入していると解することができ、財政の安定性に欠け、長期的に見て不安があることを示します。

⑬ 流動比率 ・・・ 流動負債に対する流動資産の割合を示します。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つです。学校法人の場合、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいことや、将来に備えて引当特定資産等に資金を留保している場合等もあるため、必ずしもこの比率が低くなっていると資金繰りに窮しているとは限らないので留意が必要です。

⑭ 総負債比率 ・・・ 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率です。この比率は一般的に低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示します。

⑮ 負債比率 ・・・ 他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率で、100%以下で低い方が望ましいとされています。

⑯ 前受金保有率 ・・・ 前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率です。この比率は100%を超えることが一般的とされています。

⑰ 退職給与引当特定資産保有率・・・ 固定負債の中の退職給与引当金と特定資産の中の退職給与引当特定資産の充足関係を示す比率で、将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているかを判断するものです。この比率は一般的には高い方が望ましいとされています。

⑱ 基 本 金 比 率 ・ ・ ・ 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合を示します。この比率は100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示します。未組入額があることはすなわち借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味するため、100%に近いことが望ましいとされています。

⑲ 減 価 償 却 比 率 ・ ・ ・ 減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示します。建物・設備等の有形固定資産を中心とする減価償却資産は、耐用年数に応じて減価償却されますが、固定資産の取得価額と未償却残高との差額である償却累計額が、取得価額に対してどの程度を占めているかを測る比率です。

⑳ 積 立 率 ・ ・ ・ 学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表します。この比率は一般的に高い方が望ましいとされていますが、学校法人の将来計画において部門の規模縮小や廃止等が予定されている場合には、その分の施設設備の取替更新等が不要となるため、算定式から不要分にかかる要素を除外して試算してみる等、この算定式から得られる結果のみに捉われず、各学校法人の状況に応じた試算を併用することも比率の活用の上では重要とされています。

（2）資　金　収　支　計　算　書　経　年　比　較　表

（単位：百万円）

	科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
収入の部	学生生徒等納付金収入	50,655	50,409	49,774	48,965	48,027	①
	手数料収入	1,385	1,389	1,509	1,409	1,194	②
	寄付金収入	2,150	2,006	1,576	1,470	1,398	③
	補助金収入	15,420	12,952	12,705	12,966	23,241	④
	資産売却収入	546	5,963	2,110	1,838	2,990	⑤
	付随事業・収益事業収入	67,092	68,976	70,786	71,055	66,097	⑥
	受取利息・配当金収入	471	571	495	426	390	
	雑収入	5,102	5,053	5,048	4,963	4,818	
	借入金等収入	8,004	8,005	8,005	8,005	8,005	
	前受金収入	7,979	8,031	7,610	7,871	7,877	
	その他の収入	22,520	21,988	16,828	22,753	17,749	
	資金収入調整勘定	△ 23,325	△ 23,205	△ 22,577	△ 22,614	△ 25,697	
	前年度繰越支払資金	47,438	51,073	56,943	57,701	61,987	
	合　計	**205,436**	**213,211**	**210,813**	**216,808**	**218,077**	
支出の部	人件費支出	66,147	65,676	65,619	66,357	65,992	⑦
	教育研究経費支出	49,679	51,498	51,905	49,744	47,145	⑧
	管理経費支出	8,426	8,447	7,959	9,098	8,540	
	借入金等利息支出	420	357	299	245	192	
	借入金等返済支出	11,696	11,469	11,329	10,936	10,925	⑨
	施設関係支出	10,261	2,888	2,687	2,008	2,913	⑩
	設備関係支出	5,567	5,223	3,990	3,031	4,808	⑪
	資産運用支出	4,449	8,159	6,644	12,277	9,797	⑫
	その他の支出	13,392	17,193	15,874	14,509	17,051	
	資金支出調整勘定	△ 15,674	△ 14,641	△ 13,193	△ 13,384	△ 13,103	
	翌年度繰越支払資金	51,073	56,943	57,701	61,987	63,817	
	合　計	**205,436**	**213,211**	**210,813**	**216,808**	**218,077**	

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

収入の部

①学生生徒等納付金収入

2020 年度の学生生徒等数は 44,844 人となり、前年度に比べ 792 人減少したことにより減額となりました。高等教育機関における定員管理の厳格化により、私立大学等経常費補助金が不交付となる入学定員超過率が引き下げられ、入学者数を逓減させ学生数を抑制しています。それに伴い学生生徒等納付金収入も減少傾向にあります。

②手数料収入

2021 年度の志願者数は 61,978 人となり、前年度に比べ 9,824 人減少したことにより減額となりました。

③寄付金収入

2020 年度は松前重義記念基金、教育振興募金に対する寄付等により 13 億 9,800 万円を計上しましたが、前年度に比べ微減となりました。2017 年の建学 75 周年に向けて 2012 年 7 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで建学 75 周年記念事業寄付金を募っていたため、2016 年度及び 2017 年度の寄付金額は、例年と比較し増額となっております。

④補助金収入

2020 年度は前年度に比べ、付属 4 病院が地域の拠点として積極的に新型コロナウイルス感染症患者受け入れに取り組み、国・地方公共団体からの補助金が交付された結果、増額となりました。2016 年度は熊本地震に係る私立学校建物其他災害復旧費補助金 25 億 500 万円の交付があったことにより、例年と比較し増額となっております。

⑤資産売却収入

債券償還に伴う収入等を計上しております。2017 年度は東海大学パシフィックセンター旧施設売却収入 38 億 8,000 万円の計上があったことにより例年と比較し増額となっております。

⑥付随事業・収益事業収入

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、医療収入が 637 億 3,100 万円となり、前年度に比べ 45 億 6,800 万円の減額となりました。

支出の部

⑦人件費支出

教職員数 9,150 人と前年度に比べ減員となり、人件費支出全体で 3 億 6,500 万円の減額となりました。教職員数や退職者数により経年比較では多少の増減はありますが、概ね 660 億円前後で推移しています。

⑧教育研究経費支出

医療収入の減少に伴う医療経費の減額や、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う光熱水費の減少や出張、行事の取り止め等により前年度に比べ減額となりました。経年比較では多少の増減はありますが、概ね 500 億円前後で推移しています。

⑨借入金等返済支出

約定に基づき返済を実行しております。

⑩施設関係支出

2020 年度の主な事業は以下のとおりです。

東海大学湘南校舎：4 号館耐震補強及び改修工事に伴う改造工事 3 億 5,900 万円

東海大学九州キャンパス：臨空校舎整備事業 1 億 2,200 万円

東海大学付属望星高等学校：新築工事 5 億 5,500 万円

東海大学医学部付属八王子病院：病院棟 UPS 更新工事（電算機用）新設工事 1 億 1,700 万円

⑪設備関係支出

2020 年度の主な事業は以下のとおりです。

東海大学医学部付属病院：病院情報系ネットワーク機器 2 億 1,900 万円

経皮的心配補助システム 3,500 万円

東海大学医学部付属東京病院：全身用 X 線 CT 診断装置 6,500 万円

東海大学医学部付属大磯病院：超電導磁石式全身用 MRI 装置 9,900 万円

東海大学医学部付属八王子病院：据置型デジタル式 X 線透視診断装置 1 億 1,500 万円　他

⑫資産運用支出

学園の事業計画を推進するための資金確保として「学園改革推進引当特定資産」への積み上げ 70 億円等を計上しました。

（3）活動区分資金収支計算書経年比較表

（単位：百万円）

科目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	140,838	139,672	140,789	140,112	143,338
	教育活動資金支出計	124,178	125,397	125,435	124,648	121,551
	差引	16,660	14,275	15,354	15,465	21,787
	調整勘定等	483	△ 443	△ 471	1,400	△ 4,275
	教育活動資金収支差額	17,143	13,832	14,882	16,865	17,512
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	8,194	6,863	1,417	878	3,540
	施設整備等活動資金支出計	16,372	9,383	7,616	5,056	9,548
	差引	△ 8,178	△ 2,520	△ 6,199	△ 4,118	△ 6,009
	調整勘定等	1,624	△ 1,117	△ 1,188	△ 2,142	△ 177
	施設整備等活動資金収支差額	△ 6,555	△ 3,636	△ 7,387	△ 6,320	△ 6,186
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		10,588	10,195	7,496	10,545	11,326
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	9,675	15,837	11,451	18,294	12,075
	その他の活動資金支出計	16,631	20,158	18,191	24,549	21,575
	差引	△ 6,957	△ 4,320	△ 6,740	△ 6,254	△ 9,500
	調整勘定等	4	△ 5	1	△ 4	5
	その他の活動資金収支差額	△ 6,953	△ 4,325	△ 6,738	△ 6,259	△ 9,495
支払資金の増減額（小計＋その他活動資金収支差額）		3,635	5,870	757	4,286	1,830
前年度繰越支払資金		47,438	51,073	56,943	57,701	61,987
翌年度繰越支払資金		51,073	56,943	57,701	61,987	63,817

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

（単位：%）

活動区分資金収支計算書関係比率		算出式（%） 2016年度～2020年度	評価（注1）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	参考：全国平均値（注2）
①	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	↑	12.2	9.9	10.6	12.0	12.2	12.0

（注1）　評価：　↑：高いほどよい　　↓：低いほどよい　　↑↓：どちらともいえない

（注2）　全国平均値：日本私立学校振興・共済事業団「令和2年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」より引用。

【比率の概況】

①　教育活動資金収支差額比率　・・・教育活動資金収支差額の教育活動資金収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率です。この比率はプラスであることが望ましいとされていますが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もあり得るため、「その他の活動」の収支状況を併せて確認する必要があります。

（4）事業活動収支計算書経年比較表

（単位：百万円）

		科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	50,655	50,409	49,774	48,965	48,027	
		手数料	1,385	1,389	1,509	1,409	1,194	
		寄付金	1,990	1,889	1,444	1,288	1,288	
		経常費等補助金	14,662	12,059	12,448	12,464	22,088	
		付随事業収入	67,092	68,976	70,786	71,055	66,097	
		雑収入	5,054	4,950	4,827	5,042	4,874	
		教育活動収入計	**140,838**	**139,672**	**140,789**	**140,224**	**143,568**	㋐
	事業活動支出の部	人件費	66,138	65,971	65,668	66,357	65,992	
		教育研究経費	59,706	61,781	62,390	59,834	56,899	①
		管理経費	9,690	9,569	9,179	9,811	9,609	②
		徴収不能額等	44	39	53	20	3	③
		教育活動支出計	**135,578**	**137,360**	**137,290**	**136,022**	**132,503**	㋑
		教育活動収支差額	**5,261**	**2,311**	**3,500**	**4,201**	**11,065**	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	471	571	493	424	372	
		その他の教育活動外収入	2	46	215	21	94	④
		教育活動外収入計	**473**	**617**	**708**	**445**	**466**	㋐
	事業活動支出の部	借入金等利息	420	357	299	245	192	
		その他の教育活動外支出	51	212	33	108	26	⑤
		教育活動外支出計	**470**	**569**	**332**	**353**	**218**	㋑
		教育活動外収支差額	**3**	**48**	**376**	**92**	**248**	
経常収支差額			**5,264**	**2,360**	**3,874**	**4,291**	**11,313**	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	16	1,937	4	164	2	⑥
		その他の特別収入	1,085	1,193	553	827	1,545	⑦
		特別収入計	**1,101**	**3,130**	**557**	**991**	**1,546**	㋐
	事業活動支出の部	資産処分差額	3,465	781	741	840	831	⑧
		その他の特別支出	2,501	2,327	2,156	2,129	1,728	⑨
		特別支出計	**5,966**	**3,108**	**2,897**	**2,969**	**2,558**	㋑
		特別収支差額	△ 4,865	21	△ 2,340	△ 1,978	△ 1,012	
〔予備費〕								
基本金組入前当年度収支差額			399	2,381	1,534	2,316	10,301	
基本金組入額合計			△ 2,301	△ 6,027	△ 5,167	0	0	
当年度収支差額			△ 1,902	△ 3,645	△ 3,632	2,316	10,301	
前年度繰越収支差額			△ 178,273	△ 180,176	△ 183,821	△ 187,454	△ 185,138	
基本金取崩額			0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額			△ 180,176	△ 183,821	△ 187,454	△ 185,138	△ 174,837	
（参考）								
事業活動収入計（㋐の計）			142,413	143,419	142,054	141,660	145,581	
事業活動支出計（㋑の計）			142,014	141,037	140,519	139,344	135,280	

資金収支計算書の概要にて説明している他、事業活動収支計算書の概要は以下のとおりです。

教育活動収支

①教育研究経費

施設・設備の減価償却額（注 1）97 億 6,100 万円が含まれています。

（注 1）　減価償却額

建物・備品等の固定資産は、時の経過によりその価値が徐々に減少していくという会計上の考え方により、使用期間に基づいて合理的な方法により配分した価値の減少分を費用として教育活動収支の事業活動支出に計上するものです。

②管理経費

奨学金免除額 1 億 3,800 万円、施設・設備の減価償却額 10 億 2,000 万円が含まれています。

③徴収不能額等

徴収不能引当金繰入額（注 2）300 万円を計上しています。

（注 2）　徴収不能引当金繰入額

未収入金のうち、回収できない金額が比較的高額になる医療収入について、過去の未収入金の回収実績率に基づいて算出した徴収不能見積額を教育活動収支の事業活動支出（「徴収不能引当金繰入額」）に計上するものです。この繰入額の累計額は「徴収不能引当金」として貸借対照表の負債に計上されますが、流動資産の未収入金と相殺となるため、貸借対照表には表示されません。

教育活動外収支

④その他の教育活動外収入

為替換算に伴う差益として為替換算差額を計上しています。

⑤その他の教育活動外支出

為替換算に伴う差損として為替換算差額を計上しています。

特別収支

⑥資産売却差額（注 3）

2020 年度は保有していた車両の固定資産売却益約 200 万円を計上しています。2017 年度に東海大学パシフィックセンターの旧施設を売却したことにより、約 19 億 2,000 万円を計上しており、過去 5 年以内で突出している要因となっています。

（注 3）　資産売却差額

土地・建物等の固定資産を売却した際に、売却した資産の売却価額（売却代金）が帳簿価額（取得価額から減価償却額を差し引いた後の額）より大きい場合に、その差額を当年度の利益として特別収支の事業活動収入に計上するものが資産売却差額です。

⑦その他の特別収入

施設設備補助金として、付属望星高等学校において校舎新築工事に対する私立学校安全対策促進事業費補助金 1 億 5,900 万円を計上した他、各機関・校舎において現物寄付として機器備品等 1 億 9,800 万円を計上しています。

⑧資産処分差額（注 4）

主として校友会館休館に伴う建物設備等の除却額として 2 億 2,800 万円、東海大学不知火研修センター売却に伴う除却額として 3 億 400 万円他を計上しています。

（注 4）　資産処分差額

売却価額が帳簿価額より小さい場合、もしくは売却ではなく解体・撤去、廃棄処分した資産の帳簿価額を当年度の損失として特別収支の事業活動支出に計上するものが資産処分差額です。

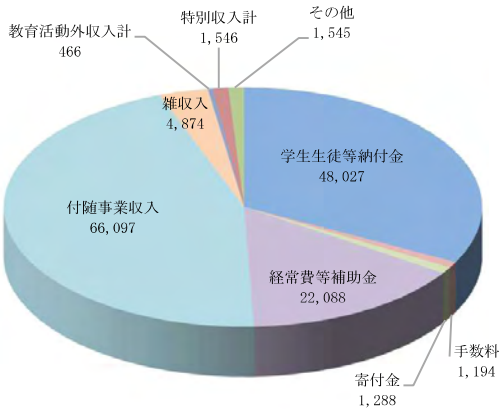
⑨その他の特別支出

2011 年度から 10 年間にわたって均等に積み上げる退職給与引当金特別繰入額 16 億 2,700 万円等を計上しています。なお、2020 年度で最終年度の計上となり、繰入累計は 162 億 7,400 万円となりました。

以上により、「基本金組入前当年度収支差額」は、プラス 103 億 100 万円、「基本金組入前当年度収支差額」を「事業活動収入」で除した「事業活動収支差額比率」はプラス 7.1%となりました。また、当年度収支差額は 103 億 100 万円であり、前年度繰越収支差額マイナス 1,851 億 3,800 万円をあわせると、翌年度繰越収支差額はマイナス 1,748 億 3,700 万円となります。今後も更なる収支改善を推進し、累積している繰越収支差額の減少を図ってまいります。

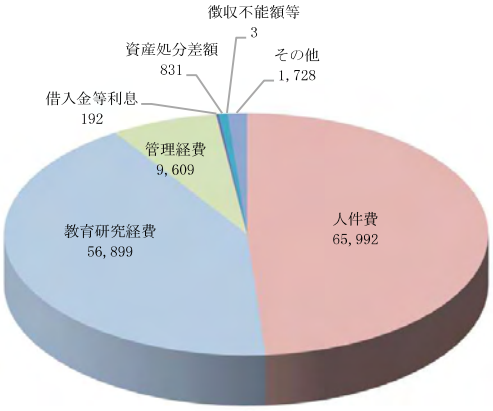
2020年度　事業活動収入

（百万円）



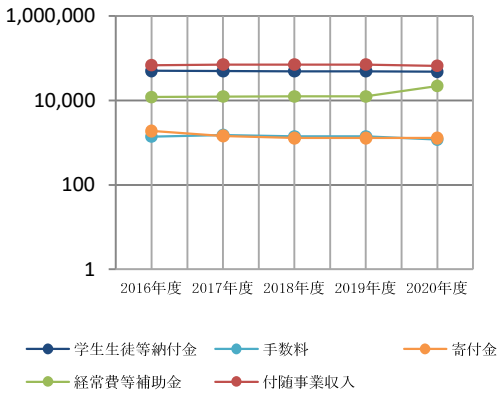
2020年度　事業活動支出

（百万円）



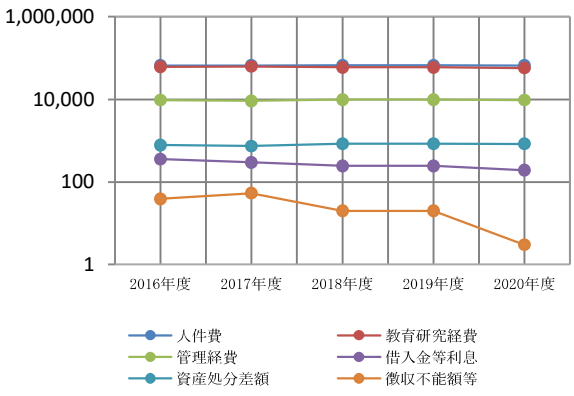
事業活動収入経年比較

（百万円）



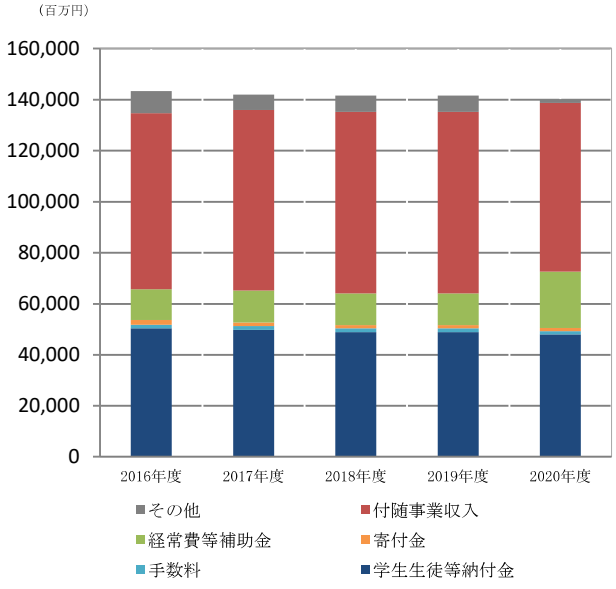
事業活動支出経年比較

（百万円）



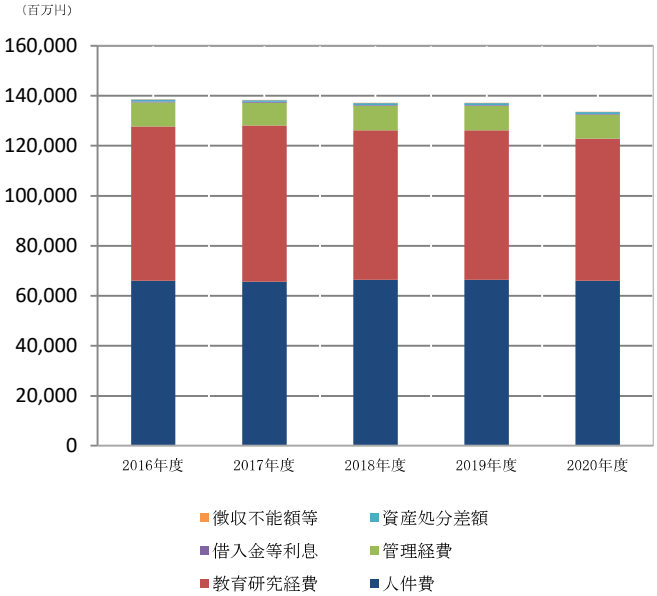
年度別事業活動収入構成図

（百万円）



年度別事業活動支出構成図

（百万円）



（単位：%）

事業活動収支計算書関係比率		算　出　式　（%） 2015年度～2019年度	評価 (注1)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	参考：全国平均値 (注2)
①	人件費比率	人件費／経常収入	↓	46.8	47.0	46.4	47.2	45.8	48.7
②	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	↓	130.6	130.9	131.9	135.5	137.4	95.4
③	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	↑	42.3	44.0	44.1	42.5	39.5	40.4
④	管理経費比率	管理経費／経常収入	↓	6.9	6.8	6.5	7.0	6.7	7.0
⑤	借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	↓	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1
⑥	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	↑	0.3	1.7	1.1	1.6	7.1	3.8
⑦	基本金組入後収支比率	事業活動支出／（事業活動収入 － 基本金組入額）	↓	101.4	102.7	102.7	98.4	92.9	105.5
⑧	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	↑↓	35.8	35.9	35.2	34.8	33.3	51.0
⑨	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	↑↓	1.6	1.5	1.2	1.1	1.1	1.9
⑨-2	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金／経常収入	↑↓	1.4	1.3	1.0	0.9	0.9	1.4
⑩	補助金比率	補助金／事業活動収入	↑↓	10.8	9.0	8.9	9.2	16.0	9.2
⑩-2	経常補助金比率	教育活動収支の補助金／経常収入	↑↓	10.4	8.6	8.8	8.9	15.3	8.9
⑪	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	↑↓	1.6	4.2	3.6	0.0	0.0	8.8
⑫	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	↑↓	8.1	8.3	8.5	8.2	8.1	10.0
⑬	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	↑↓	3.7	1.7	2.7	3.1	7.9	3.6
⑭	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	↑↓	3.7	1.7	2.5	3.0	7.7	2.2

（注1）　評価：　↑：高いほどよい　　↓：低いほどよい　　↑↓：どちらともいえない

（注2）　全国平均値：日本私立学校振興・共済事業団「令和2年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」より引用。

【各比率の概況】

① 人件費比率 ・・・ 経常収入に対する人件費の割合を示します。一般的に値が低いほど経営状況が良いとされています。「人件費」の中に「退職給与引当金特別繰入額」が含まれていたため、原則として現行基準では比率が低く表示されます。学園全体での比率は水準を下回っております。部門ごとに見た場合は下記のような状況となりそれぞれ適正な値に近づくよう改善を進めて参ります。

［参考：部門ごとの人件費比率（2020年度）］
高等教育部門：46.8%　　医学部付属病院部門：41.5%　　初等中等教育部門：65.9%

② 人件費依存率 ・・・ 学生生徒等納付金収入で人件費をどの程度賄うことができているのかを示します。値が低いほど経営状況が良いとされています。本学は付属病院を運営していることから医療収入も基幹収入として認識する必要があり、学生生徒等納付金収入とあわせて見た場合の学園全体の人件費依存率（2020年度）は59.0%となります。

［参考：部門ごとの人件費依存率（2020年度）］
高等教育部門：58.0%　　医学部付属病院部門：51.2%（医療収入含）　　初等中等教育部門：120.8%

③ 教育研究経費比率 ・・・ 教育研究活動の維持・向上のために不可欠な経費である教育研究経費の経常収入に対する割合を示します。当年度収支の均衡を失しない限りにおいて可能な限り高い方が良いとされています。

［参考：部門ごとの教育研究費比率（2020年度）］
高等教育部門：31.3%　　医学部付属病院部門：46.5%　　初等中等教育部門：27.0%

④ 管理経費比率 ・・・ 管理経費の経常収入に対する割合を示します。管理経費は直接的に教育研究活動に係る経費ではないため、学校法人を運営するための必要最低限の経費として低い比率となることが望ましいとされています。

［参考：部門ごとの管理経費比率（2020年度）］
高等教育部門：7.2%　　医学部付属病院部門：3.5%　　初等中等教育部門：6.5%

⑤ 借入金等利息比率・・・ 借入金利息の経常収入に対する割合を示します。借入金利息は資金調達を他人資金に依存しなければ発生しないものであることから、当比率は低い方が良いとされています。本学では主に付属病院リニューアル費に係る借入金がありますが、元本返済が順調に進んでおり比率が毎年下がってきている状況です。

⑥ 事業活動収支差額比率・・・ 事業活動収入から事業活動支出を差し引いた基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合を示します。当比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されているとされ、経営に余裕があるとみなされます。

⑦ 基本金組入後収支比率・・・ 事業活動支出の事業活動収入から基本金組入額を差し引いた額に対する割合を示します。基本金組入前当年度収支差額の範囲内で基本金組入額が収まっていれば当比率は100%以内となります。事業活動収支をプラスとし、資金の蓄積を図るためには当比率が低いほど良いこととなります。

⑧ 学生生徒等納付金比率・・・ 学生生徒等納付金の経常収入に占める割合を示します。学生生徒等納付金は補助金や寄付金といった他の収入に比べ第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源です。そのため当比率は安定的に推移していることが重要となりますが、一方で学生生徒等納付金に収入が偏りすぎることなく多様な収入基盤を持つことも重要なため、当比率が高水準であれば良いというわけではありません。本学では付属病院の経営が堅調なため、事業活動収入に占める医療収入の割合が高く、相対的に学生生徒等納付金比率は低くなります。

**⑨ 寄付金比率 ・・・
⑨-2 経常寄付金比率 寄付金の事業活動収入に占める割合を示します。寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは経営安定に好ましいこととされています。なお、経常寄付金比率は、教育活動収支の寄付金の経常収入に対する割合を示しています。**

**⑩ 補助金比率 ・・・
⑩-2 経常補助金比率 補助金の事業活動収入に占める割合を示します。私立学校にとって補助金収入は納付金に次ぐ収入源泉となっており、補助金が増えることは大いに期待されているところです。しかし一方で、当比率が高い場合は学校法人の自主原資である納付金収入等が相対的に低いことになり、国や地方公共団体の財政状況によっては補助金削減等の影響を強く受け、経営の弾力性を失うことに繋がります。なお、経常補助金比率は、経常費等補助金の経常収入に対する割合を示しています。**

⑪ 基本金組入率 ・・・ 自己資金となる事業活動収入の中からどれだけ基本金に組み入れたかを示します。学校法人の活動に不可欠な施設設備等の資産充実のためには、当比率が高いことが望ましいとされています。

⑫ 減価償却額比率 ・・・ 減価償却額の経常支出に占める割合を示します。見方を変えれば減価償却額という非資金的支出として実質的には資金を消費せず、取替更新のための内部留保される割合を示しているとも言えます。

⑬ 経常収支差額比率・・・ 経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額の経常収入に対する割合を示します。当比率がプラスで大きいほど経常的な収支は安定していることを示します。反対にマイナスになる場合は、経常的な収支で資産の流出が生じていることを意味するため、将来的な学校法人財政の不安要素となります。

⑭ 教育活動収支差額比率・・・ 教育活動収入計から教育活動支出計を差し引いた教育活動収支差額の教育活動収入計に対する割合を示します。本業である教育活動収入の範囲内で、どの程度余裕を持って運営できているかを把握することができます。経常収支差額比率と同様、当比率が高ければ高いほど施設設備投資に充てる資金を確保できることになります。しかし、教育研究の維持・発展のための経費が十分かつ効果的に支出されているのかという観点からの判断も必要となってきます。

（５）そ の 他

①有価証券の状況

（単位：百万円）

種　類	貸借対照表計上額（A）	時価（B）	差額（B)−(A）
債　券	22,154	21,130	△ 1,024
株　式	196	876	679
合　計	22,350	22,005	△ 345
時価のない有価証券	473		
有価証券　合計	22,823		

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

②借入金の状況

（単位：百万円）

借入先	期末残高	利率（%）	返済期限
公的金融機関	5,149	0-2.40%	2029年11月
市中金融機関	3,389	0.72-3.76%	2025年10月
合　計	8,538		

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

③学校債の状況

学校債の発行はありません。

④寄付金の状況

（単位：百万円）

寄付金の種類	金　額	摘　要
松前重義記念基金	527	教育・研究、学術・文化、スポーツ等を通じた国際交流活動
現物寄付	199	科学研究費助成事業購入機器、図書受入等
その他の寄付金	871	特別学術研究費、教育振興募金等
合　計	1,597	

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

⑤補助金の状況

（単位：百万円）

補助金の種類	金　額	摘　要
国庫補助金	15,913	私立大学等経常費補助金、新型コロナウイルス感染症に関する補助金等
地方公共団体補助金	5,461	経常費補助金等
施設型給付費	711	認定こども園施設型給付費
施設設備補助金	1,154	耐震補強工事に対する私立学校施設整備費補助金等
その他	3	
合　計	23,241	

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

⑥収益事業の状況

収益事業はありません。

⑦関連当事者等との取引の状況

ア、【関連当事者】

対象となる取引はありません。

イ、【出資会社】

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりです。

ⅰ)名称	株式会社 科学新聞社
ⅱ)事業内容	学術分野の新聞発行
ⅲ)資本金及び総株式数	48,000,000円　96,000株
ⅳ)学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合	
	25,060,000円　50,120株　総株式に占める割合52.2%
ⅴ)取引の内容	当該会社への広告掲載料等の支払 3,261,280円
ⅵ)役員の兼任・報酬、保証債務	該当なし

⑧学校法人間の財務取引

学校法人間取引の内容は、次のとおりです。

(単位:百万円)

学校法人名	住所	取引の内容	取引金額
学校法人菅生学園	東京都あきる野市	資金の貸付 (注1)	210
		資金の回収	210

(注1)学校法人菅生学園に対する資金の貸付について、担保並びに利息の受け取りはありません。

（6）経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学園では、学生・生徒・児童・園児や患者さんのことを第一に考え、教育研究・診療の更なる向上に取り組んでいます。そのためには、安定した財政基盤の確立・維持が不可欠です。

2020年度決算では、企業会計の当期純利益にあたる基本金組入前当年度収支差額が10,301百万円の収入超過となり、事業活動収支差額比率（基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入）は7.1%となりました。収入超過の主な要因は、付属4病院が地域の拠点として積極的に新型コロナウイルス感染症患者の受け入れに取り組み、中でも、医学部付属東京病院が東京都の専門病院として稼働したことに対して、国・地方公共団体からの補助金が交付されたことによります。

2020年度はこれらの特殊要因により収支が大幅に改善されましたが、今後はこのような特殊要因の有無にかかわらず、適切な収支差額を安定的に確保していくことが課題です。その改善策として、部門ごとに事業計画と運営計画に則った積み上げ方式で予算編成を行い、予算統制、予算執行結果の検証とフィードバックを通じてコストコントロールの徹底を図っていくとともに、部門による一層の予算執行管理を推進しています。

一方、2022年度に「日本まるごと学び改革実行プロジェクト」として、全学的な改組改編を行うことから、キャンパス整備などを着実に進めています。また、将来の大規模事業をはじめとする学園改革に備えて、「学園改革推進特定引当資産」の積み上げを計画どおり順調に実施し、2020年度末時点で155億円を計上しました。

これからも本学園は、2042年に迎える建学100周年を見据え、学園の「羅針盤」である学園マスタープランに基づき、更なる改革を推進してまいります。

2. 財　産　目　録

財　　産　　目　　録

（2021年3月31日現在）

Ⅰ. 資　産　総　額		341,914,000,497円
内	1 基　本　財　産	191,460,888,290円
	2 運　用　財　産	150,453,112,207円
	〔3 収　益　事　業　用　財　産	0円 〕
Ⅱ. 負　債　総　額		62,746,020,721円
	〔 収　益　事　業　用　負　債	0円 〕
Ⅲ. 正　味　財　産		279,167,979,776円

（注記　当財産目録の資産の評価は取得価格基準による。）

財　産　目　録　内　訳

［1］資　　産

1　基　本　財　産	数　　量	価　　額（円）
(1) 土　地	3,274,182.93㎡	57,555,805,860
(2) 建　物	1,017,305.67㎡	93,611,726,772
(3) 図　書	3,049,047冊	16,070,147,220
(4) 教具・校具・備品	236,161点	13,727,445,366
(5) 構　築　物	5,018件	8,496,799,992
(6) 車　両	168台	115,981,376
(7) 船　舶	1隻	17,645,016
(8) 舟　艇	5艘	1,295,518
(9) ソフトウェア	1,226点	95,587,610
(10) 建設仮勘定	建物、構築物	1,680,453,560
(11) ソフトウェア仮勘定	1点	88,000,000
	合　　計	191,460,888,290

2　運　用　財　産	数　　量	価　　額（円）
(1) 預金・現金		63,817,251,241
(2) 特定資産		46,265,962,256
(3) 有価証券	642,952株	1,030,155,615
(4) 出資金		357,036,052
(5) 不動産	土地、建物、構築物	18,225,660,844
(6) 未収入金		17,542,485,210
(7) その他		2,376,429,477
(8) 建設仮勘定	土地、構築物	838,131,512
	合　　計	150,453,112,207

3　収益事業財産		0

［2］負　　債

1　固定負債	数　　量	金　　額（円）
(イ) 長期借入金		5,940,110,000
(ロ) 長期未払金		2,585,591,506
(ハ) 退職給与引当金		26,980,073,695
(ニ) その他		41,730,375
	合　　計	35,547,505,576

2　流動負債	数　　量	金　　額（円）
(イ) 短期借入金		2,597,590,000
(ロ) 前受金		7,876,984,150
(ハ) 未払金		12,544,975,587
(ニ) その他		4,178,965,408
	合　　計	27,198,515,145

3　収益事業負債		0

［3］借　用　財　産

		面　　積（㎡）
(1) 土　地		437,825.88
(2) 建　物		1,363.09
		439,188.97

３．貸　借　対　照　表

貸　借　対　照　表

2021年3月31日

資　産　の　部　　（単位：円）

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	259,938,753,037	259,284,097,070	654,655,967
有形固定資産	210,341,093,036	213,743,348,927	△ 3,402,255,891
土地	68,342,957,206	68,364,760,873	△ 21,803,667
建物	100,423,200,208	104,590,729,904	△ 4,167,529,696
構築物	9,123,836,054	9,601,760,581	△ 477,924,527
教育研究用機器備品	13,338,483,772	13,134,980,399	203,503,373
管理用機器備品	388,961,594	387,521,428	1,440,166
図書	16,070,147,220	16,248,365,204	△ 178,217,984
車両	115,981,376	154,336,490	△ 38,355,114
船舶	17,645,016	826,611	16,818,405
舟艇	1,295,518	2,708,806	△ 1,413,288
建設仮勘定	2,518,585,072	1,257,358,631	1,261,226,441
特定資産	46,265,962,256	38,500,855,265	7,765,106,991
償却引当特定資産	8,347,000,000	8,347,000,000	0
退職給与引当特定資産	905,652,474	602,982,574	302,669,900
施設設備引当特定資産	3,158,572,379	3,130,743,411	27,828,968
特定引当資産	5,451,460,383	5,459,723,484	△ 8,263,101
学園改革推進引当特定資産	15,500,000,000	8,500,000,000	7,000,000,000
松前重義記念基金	12,903,277,020	12,460,405,796	442,871,224
その他の固定資産	3,331,697,745	7,039,892,878	△ 3,708,195,133
借地権	257,957,100	257,957,100	0
電話加入権	15,611,689	15,611,689	0
ソフトウェア	95,587,610	397,068,197	△ 301,480,587
ソフトウェア仮勘定	88,000,000	88,000,000	0
敷金保証金	230,460,000	693,214,048	△ 462,754,048
有価証券	1,030,155,615	4,008,978,310	△ 2,978,822,695
出資金	357,036,052	357,918,052	△ 882,000
長期貸付金	1,256,889,679	1,221,145,482	35,744,197
流動資産	81,975,247,460	77,256,339,867	4,718,907,593
現金預金	63,817,251,241	61,986,820,740	1,830,430,501
未収入金	17,542,485,210	14,679,091,264	2,863,393,946
貯蔵品	301,215,635	327,348,033	△ 26,132,398
前払金	247,209,712	195,901,624	51,308,088
仮払金	67,085,662	67,178,206	△ 92,544
資産の部合計	341,914,000,497	336,540,436,937	5,373,563,560

負　債　の　部

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	35,547,505,576	36,379,130,722	△ 831,625,146
長期借入金	5,940,110,000	8,533,750,000	△ 2,593,640,000
長期未払金	2,585,591,506	2,218,987,052	366,604,454
受入保証金	41,730,375	46,050,375	△ 4,320,000
退職給与引当金	26,980,073,695	25,580,343,295	1,399,730,400
流動負債	27,198,515,145	31,294,281,410	△ 4,095,766,265
短期借入金	2,597,590,000	2,924,560,000	△ 326,970,000
未払金	12,544,975,587	14,445,966,235	△ 1,900,990,648
前受金	7,876,984,150	7,871,292,150	5,692,000
預り金	4,177,545,477	6,017,955,946	△ 1,840,410,469
仮受金	1,419,931	34,507,079	△ 33,087,148
負債の部合計	62,746,020,721	67,673,412,132	△ 4,927,391,411

純　資　産　の　部

科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	454,005,121,337	454,005,121,337	0
第１号基本金	444,902,121,337	444,902,121,337	0
第４号基本金	9,103,000,000	9,103,000,000	0
繰越収支差額	△ 174,837,141,561	△ 185,138,096,532	10,300,954,971
翌年度繰越収支差額	△ 174,837,141,561	△ 185,138,096,532	10,300,954,971
純資産の部合計	279,167,979,776	268,867,024,805	10,300,954,971
負債及び純資産の部合計	341,914,000,497	336,540,436,937	5,373,563,560

※　貸借対照表の概要については「１．決算の概要」の中に記載しております。

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

・・・・ 未収入金等金銭債権の徴収不能に備えるため、過去の一定期間における徴収不能実績率に基づく繰入額の他、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

・・・・ 退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については期末要支給額32,330,496,680円の100%を基にして同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上しており、私学退職金団体加入者については期末要支給額1,816,639,864円の100%を基にして同団体よりの交付金を控除した金額を計上している。
なお、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異16,274,603,090円については、平成23年度から10年で毎年度均等に繰り入れている。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

・・・・ 移動平均法に基づく原価法である。なお、満期保有目的の債券については償却原価法を採用している。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

・・・・ 先入先出法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

・・・・ 外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

・・・・ 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

・・・・ 補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

・・・・ 該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 235,851,262,370円

4. 徴収不能引当金の合計額 286,772,080円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	22,737,325,991円
建物	27,873,090,479円
償却引当特定資産	1,320,000,000円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

8,810,645,129円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

・・・・ 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

（単位：円）

	当年度（令和3年3月31日）		
	貸借対照表計上額（A）	時価（B）	差額（B）－（A）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,862,735,243	3,567,072,478	704,337,235
（うち、満期保有目的の債券）	（ 2,666,418,413 ）	（ 2,691,499,824 ）	（ 25,081,411 ）
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	19,487,345,186	18,438,253,200	△ 1,049,091,986
（うち、満期保有目的の債券）	（ 19,487,345,186 ）	（ 18,438,253,200 ）	（ △ 1,049,091,986 ）
合　　計	22,350,080,429	22,005,325,678	△ 344,754,751
（うち、満期保有目的の債券）	（ 22,153,763,599 ）	（ 21,129,753,024 ）	（ △ 1,024,010,575 ）
時価のない有価証券	473,132,243		
有価証券　合計	22,823,212,672		

② 明細表

（単位：円）

種類	当年度（令和3年3月31日）		
	貸借対照表計上額（A）	時価（B）	差額（B）－（A）
債　券	22,153,763,599	21,129,753,024	△ 1,024,010,575
株　式	196,316,830	875,572,654	679,255,824
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合　計	22,350,080,429	22,005,325,678	△ 344,754,751
時価のない有価証券	473,132,243		
有価証券　合計	22,823,212,672		

(2)　デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（単位：円）

対象物	種類	当年度（令和3年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金利スワップ取引	受取変動・支払固定	3,208,500,000	2,067,500,000	△ 47,907,314	△ 47,907,314
合計		3,208,500,000	2,067,500,000	△ 47,907,314	△ 47,907,314

（注1）上記、金利スワップ取引は将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、期限前解約は行わない予定のため、評価損益が実現する可能性は低い。

（注2）時価の算定方法は、取引銀行から提示された価格によっている。

(3)　学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称	株式会社 科学新聞社
事業内容	学術分野の新聞発行
資本金	48,000,000円　96,000株
学校法人の出資金額等の状況	25,060,000円　50,120株　総株式に占める割合52.2%
株式入手の状況	昭和40年 5月30日　300,000円　600株 昭和48年 5月22日　2,500,000円　5,000株 昭和49年12月13日　1,880,000円　3,760株 昭和52年 4月23日　7,850,000円　15,700株 平成 5年 8月11日　12,530,000円　25,060株

当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況

（単位：円）

当該会社からの受入額	該当なし	
当該会社への支払額	広告掲載料	2,077,680
	新聞購読料	1,183,600

（単位：円）

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	25,060,000	0	0	25,060,000
当該会社への未払金	275,000	275,000	275,000	275,000

保証債務	該当なし

(4)　所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	137,121,071円	60,590,699円
管理用機器備品	37,402,857円	13,661,389円
車両	20,522,864円	8,233,732円
教育研究用消耗品他	88,082,750円	42,289,324円
合計	283,129,542円	124,775,144円

(5)　学校法人間の財務取引

学校法人間取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

学校法人名	住所	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	関連当事者
学校法人菅生学園	東京都あきる野市	資金の貸付 (注1) 資金の回収	210,000,000 210,000,000	－	－	－

(6)　退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異は16,274,603,090円、退職給与引当金特別繰入額の累計額は16,274,603,090円、繰入年数は10年、経過処理年数は10年である。

４．収　支　計　算　書

2020年度資金収支計算書

自　2020年4月 1日
至　2021年3月31日

収　入　の　部

学校法人東海大学　　（単位：円）

科目	予算		決算		差異
学生生徒等納付金収入	**48,318,660,000**	**22.4%**	**48,026,625,714**	**22.0%**	**292,034,286**
授業料収入	27,793,880,000		27,751,365,700		42,514,300
入学金収入	2,944,870,000		2,975,205,150		△ 30,335,150
教育運営費収入	6,294,090,000		6,119,912,600		174,177,400
教育充実費収入	570,620,000		570,620,000		0
施設設備資金収入	10,948,250,000		10,865,668,000		82,582,000
基本保育料収入	26,660,000		26,605,515		54,485
特定保育料収入	43,180,000		43,433,900		△ 253,900
その他納付金収入	11,170,000		11,174,000		△ 4,000
授業料等軽減額	△ 314,060,000		△ 337,359,151		23,299,151
手数料収入	**1,232,610,000**	**0.6%**	**1,194,476,159**	**0.5%**	**38,133,841**
入学検定料収入	1,204,410,000		1,162,178,500		42,231,500
試験料収入	990,000		850,060		139,940
その他手数料収入	27,210,000		31,447,599		△ 4,237,599
寄付金収入	**1,364,280,000**	**0.6%**	**1,398,226,949**	**0.6%**	**△ 33,946,949**
特別寄付金収入	576,150,000		621,371,441		△ 45,221,441
一般寄付金収入	788,130,000		776,855,508		11,274,492
補助金収入	**21,579,250,000**	**10.0%**	**23,241,346,480**	**10.7%**	**△ 1,662,096,480**
国庫補助金収入	14,285,340,000		16,594,625,764		△ 2,309,285,764
地方公共団体補助金収入	6,637,260,000		5,933,025,802		704,234,198
施設型給付費収入	653,950,000		710,994,914		△ 57,044,914
学術研究振興資金収入	2,700,000		2,700,000		0
資産売却収入	**2,968,200,000**	**1.4%**	**2,990,346,414**	**1.4%**	**△ 22,146,414**
施設売却収入	11,830,000		11,829,753		247
設備売却収入	1,730,000		1,801,661		△ 71,661
有価証券売却収入	2,954,640,000		2,976,715,000		△ 22,075,000
付随事業・収益事業収入	**64,105,730,000**	**29.7%**	**66,096,936,645**	**30.3%**	**△ 1,991,206,645**
補助活動収入	499,710,000		507,691,304		△ 7,981,304
付属事業収入	167,500,000		175,228,750		△ 7,728,750
受託事業収入	1,733,510,000		1,682,583,435		50,926,565
（医療収入）	（ 61,705,010,000 ）		（ 63,731,433,156 ）		（ △ 2,026,423,156 ）
入院収入	39,766,570,000		40,892,187,640		△ 1,125,617,640
外来収入	20,582,210,000		21,482,781,990		△ 900,571,990
その他の医療収入	1,356,230,000		1,356,463,526		△ 233,526
受取利息・配当金収入	**370,220,000**	**0.2%**	**389,947,661**	**0.2%**	**△ 19,727,661**
その他の受取利息・配当金収入	370,220,000		389,947,661		△ 19,727,661
雑収入	**4,472,110,000**	**2.1%**	**4,818,073,213**	**2.2%**	**△ 345,963,213**
施設設備利用料収入	736,370,000		685,427,300		50,942,700
廃品売却収入	3,250,000		1,823,933		1,426,067
私立大学退職金財団交付金収入	2,629,410,000		2,673,594,025		△ 44,184,025
私学退職金団体交付金収入	245,790,000		245,774,914		15,086
過年度修正収入	79,060,000		81,559,768		△ 2,499,768
雑収入	778,230,000		1,129,893,273		△ 351,663,273
借入金等収入	**8,004,750,000**	**3.7%**	**8,004,750,000**	**3.7%**	**0**
長期借入金収入	4,750,000		4,750,000		0
短期借入金収入	8,000,000,000		8,000,000,000		0
前受金収入	**7,966,240,000**	**3.7%**	**7,876,984,150**	**3.6%**	**89,255,850**
授業料前受金収入	3,042,790,000		2,933,235,650		109,554,350
入学金前受金収入	2,788,900,000		2,833,742,500		△ 44,842,500
教育運営費前受金収入	729,580,000		698,012,000		31,568,000
教育充実費前受金収入	10,300,000		11,760,000		△ 1,460,000
施設設備資金前受金収入	1,393,020,000		1,398,576,000		△ 5,556,000
特定保育料前受金収入	1,650,000		1,590,000		60,000
その他納付金前受金収入	0		68,000		△ 68,000
その他の収入	**15,811,670,000**	**7.3%**	**17,749,033,938**	**8.1%**	**△ 1,937,363,938**
敷金保証金回収収入	462,120,000		462,543,678		△ 423,678
出資金回収収入	0		894,000		△ 894,000
退職給与引当特定資産取崩収入	217,620,000		217,616,100		3,900
施設設備引当特定資産取崩収入	0		1,800,000,000		△ 1,800,000,000
前期末未収入金収入	14,826,640,000		14,956,504,313		△ 129,864,313
貸付金回収収入	305,290,000		311,383,303		△ 6,093,303
仮払金回収収入	0		92,544		△ 92,544
資金収入調整勘定	**△ 22,246,750,000**	**-**	**△ 25,696,567,099**	**-**	**3,449,817,099**
期末未収入金	△ 14,375,460,000		△ 17,825,274,949		3,449,814,949
前期末前受金	△ 7,871,290,000		△ 7,871,292,150		2,150
前年度繰越支払資金	**61,986,820,740**	**-**	**61,986,820,740**	**-**	**0**
収入の部合計	**215,933,790,740**	**-**	**218,077,000,964**	**-**	**△ 2,143,210,224**

※　資金収支計算書の概要については「１．決算の概要」の中に記載しております。
※　比率は収入の部合計に対する構成割合。

2020年度資金収支計算書

自　2020年4月 1日
至　2021年3月31日

支　出　の　部

学校法人東海大学

（単位：円）

科目	予算		決算		差異
人件費支出	**65,621,710,000**	**30.4%**	**65,992,097,715**	**30.3%**	**△ 370,387,715**
教員人件費支出	29,580,850,000		29,601,432,782		△ 20,582,782
職員人件費支出	32,689,590,000		32,870,643,630		△ 181,053,630
役員報酬支出	135,270,000		135,189,681		80,319
退職金支出	3,216,000,000		3,384,831,622		△ 168,831,622
教育研究経費支出	**47,371,720,000**	**21.9%**	**47,144,794,947**	**21.6%**	**226,925,053**
消耗品費支出	9,848,140,000		10,168,154,795		△ 320,014,795
光熱水費支出	2,458,080,000		2,187,870,803		270,209,197
旅費交通費支出	225,910,000		124,508,236		101,401,764
奨学費支出	2,225,530,000		2,378,327,221		△ 152,797,221
印刷製本費支出	243,840,000		229,257,470		14,582,530
通信運搬費支出	295,320,000		258,957,669		36,362,331
修繕費支出	2,199,990,000		2,040,487,120		159,502,880
施設設備撤去費支出	214,310,000		198,987,474		15,322,526
損害保険料支出	111,980,000		105,995,625		5,984,375
賃借料支出	765,270,000		755,299,835		9,970,165
補助費支出	162,250,000		118,271,752		43,978,248
諸会費支出	222,170,000		189,238,114		32,931,886
委託費支出	12,053,640,000		11,622,072,169		431,567,831
会合費支出	9,050,000		4,220,558		4,829,442
公租公課支出	6,740,000		5,659,581		1,080,419
支払報酬支出	90,010,000		98,515,543		△ 8,505,543
福利費支出	63,910,000		60,554,007		3,355,993
雑費支出	158,290,000		100,884,042		57,405,958
（医療経費）	（ 16,017,290,000 ）		（ 16,497,532,933 ）		（ △ 480,242,933 ）
医療消耗品費支出	264,680,000		280,807,432		△ 16,127,432
医薬品費支出	8,137,050,000		8,323,444,139		△ 186,394,139
医療材料費支出	5,787,990,000		5,992,047,381		△ 204,057,381
医療委託費支出	1,310,000,000		1,352,165,781		△ 42,165,781
医療賃借料支出	517,570,000		549,068,200		△ 31,498,200
管理経費支出	**9,046,280,000**	**4.2%**	**8,539,772,622**	**3.9%**	**506,507,378**
消耗品費支出	285,070,000		197,679,248		87,390,752
光熱水費支出	377,170,000		334,151,369		43,018,631
旅費交通費支出	61,590,000		38,561,146		23,028,854
印刷製本費支出	386,290,000		345,290,378		40,999,622
広告費支出	563,280,000		418,817,903		144,462,097
通信運搬費支出	68,650,000		57,630,525		11,019,475
修繕費支出	216,920,000		216,680,464		239,536
施設設備撤去費支出	1,083,050,000		1,088,465,055		△ 5,415,055
損害保険料支出	97,900,000		91,419,379		6,480,621
賃借料支出	763,040,000		750,111,985		12,928,015
援助金支出	10,050,000		9,954,500		95,500
諸会費支出	49,500,000		42,886,182		6,613,818
総務運営費支出	300,000		163,545		136,455
財務運営費支出	300,000		74,489		225,511
委託費支出	3,453,670,000		3,413,804,581		39,865,419
会合費支出	8,280,000		2,921,479		5,358,521
公租公課支出	687,100,000		630,781,851		56,318,149
渉外費支出	13,970,000		5,810,639		8,159,361
支払報酬支出	113,240,000		101,699,878		11,540,122
福利費支出	148,490,000		132,802,029		15,687,971
経常費補助金返還金支出	28,550,000		28,536,000		14,000
過年度修正支出	81,080,000		99,152,568		△ 18,072,568
雑費支出	548,790,000		532,377,429		16,412,571
借入金等利息支出	**193,880,000**	**0.1%**	**192,081,321**	**0.1%**	**1,798,679**
借入金利息支出	193,880,000		192,081,321		1,798,679
借入金等返済支出	**10,925,360,000**	**5.1%**	**10,925,360,000**	**5.0%**	**0**
借入金返済支出	10,925,360,000		10,925,360,000		0
施設関係支出	**2,968,820,000**	**1.4%**	**2,912,863,630**	**1.3%**	**55,956,370**
土地支出	39,410,000		36,411,787		2,998,213
建物支出	1,185,570,000		1,137,663,398		47,906,602
構築物支出	371,700,000		363,735,604		7,964,396
船舶支出	17,670,000		17,661,200		8,800
敷金保証金支出	0		270,000		△ 270,000
建設仮勘定支出	1,354,470,000		1,357,121,641		△ 2,651,641

設備関係支出	**5,152,810,000**	**2.4%**	**4,807,734,639**	**2.2%**	**345,075,361**
教育研究用機器備品支出	4,912,970,000		4,574,816,801		338,153,199
管理用機器備品支出	118,170,000		111,972,940		6,197,060
図書支出	70,120,000		72,290,478		△ 2,170,478
車両支出	10,980,000		10,899,640		80,360
ソフトウェア支出	40,570,000		37,754,780		2,815,220
資産運用支出	**7,948,240,000**	**3.7%**	**9,796,743,956**	**4.5%**	**△ 1,848,503,956**
退職給与引当特定資産繰入支出	520,290,000		520,286,000		4,000
施設設備引当特定資産繰入支出	19,200,000		1,827,828,968		△ 1,808,628,968
特定引当資産繰入支出	11,600,000		3,476,371		8,123,629
学園改革推進引当特定資産繰入支出	7,000,000,000		7,000,000,000		0
松前重義記念基金繰入支出	397,150,000		445,152,617		△ 48,002,617
その他の支出	**15,050,800,000**	**7.0%**	**17,050,985,917**	**7.8%**	**△ 2,000,185,917**
貸付金支払支出	509,640,000		485,347,500		24,292,500
受入保証金支払支出	0		4,320,000		△ 4,320,000
前期末未払金支払支出	14,423,560,000		14,441,022,365		△ 17,462,365
預り金支払支出	0		1,840,410,469		△ 1,840,410,469
仮受金支払支出	0		33,087,148		△ 33,087,148
前払金支払支出	117,600,000		246,798,435		△ 129,198,435
〔予備費〕	**0**	**0.0%**	**0**	**0.0%**	**0**
資金支出調整勘定	**△ 14,274,050,000**	**－**	**△ 13,102,685,024**	**－**	**△ 1,171,364,976**
期末未払金	△ 14,078,160,000		△ 12,907,194,677		△ 1,170,965,323
前期末前払金	△ 195,890,000		△ 195,490,347		△ 399,653
翌年度繰越支払資金	**65,928,220,740**	**－**	**63,817,251,241**	**－**	**2,110,969,499**
支出の部合計	**215,933,790,740**	**－**	**218,077,000,964**	**－**	**△ 2,143,210,224**

※　比率は支出の部合計に対する構成割合。

活 動 区 分 資 金 収 支 計 算 書

自　2020年4月 1日
至　2021年3月31日

（単位：円）

		科目	予算	決算	差異
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	48,318,660,000	48,026,625,714	292,034,286
		手数料収入	1,232,610,000	1,194,476,159	38,133,841
		特別寄付金収入	459,470,000	511,372,281	△ 51,902,281
		一般寄付金収入	788,130,000	776,855,508	11,274,492
		経常費等補助金収入	20,549,380,000	22,087,704,480	△ 1,538,324,480
		付随事業収入	64,105,730,000	66,096,936,645	△ 1,991,206,645
		（医療収入）	（ 61,705,010,000 ）	（ 63,731,433,156 ）	（ △ 2,026,423,156 ）
		雑収入	4,392,980,000	4,644,395,439	△ 251,415,439
		教育活動資金収入計	139,846,960,000	143,338,366,226	△ 3,491,406,226
	支出	人件費支出	65,621,710,000	65,992,097,715	△ 370,387,715
		教育研究経費支出	47,371,720,000	47,144,794,947	226,925,053
		（医療経費）	（ 16,017,290,000 ）	（ 16,497,532,933 ）	（ △ 480,242,933 ）
		管理経費支出	8,940,930,000	8,414,369,161	526,560,839
		教育活動資金支出計	121,934,360,000	121,551,261,823	383,098,177
	差引		17,912,600,000	21,787,104,403	△ 3,874,504,403
	調整勘定等		160,290,000	△ 4,274,983,028	4,435,273,028
	教育活動資金収支差額		18,072,890,000	17,512,121,375	560,768,625
		科目	**予算**	**決算**	**差異**
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	116,680,000	109,999,160	6,680,840
		施設設備補助金収入	1,029,870,000	1,153,642,000	△ 123,772,000
		施設設備売却収入	13,560,000	13,631,414	△ 71,414
		敷金保証金回収収入	462,120,000	462,543,678	△ 423,678
		施設設備引当特定資産取崩収入	0	1,800,000,000	△ 1,800,000,000
		施設整備等活動資金収入計	1,622,230,000	3,539,816,252	△ 1,917,586,252
	支出	施設関係支出	2,968,820,000	2,912,863,630	55,956,370
		設備関係支出	5,152,810,000	4,807,734,639	345,075,361
		施設設備引当特定資産繰入支出	19,200,000	1,827,828,968	△ 1,808,628,968
		施設整備等活動資金支出計	8,140,830,000	9,548,427,237	△ 1,407,597,237
	差引		△ 6,518,600,000	△ 6,008,610,985	△ 509,989,015
	調整勘定等		112,420,000	△ 177,846,270	290,266,270
	施設整備等活動資金収支差額		△ 6,406,180,000	△ 6,186,457,255	△ 219,722,745
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			11,666,710,000	11,325,664,120	341,045,880
		科目	**予算**	**決算**	**差異**
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	8,004,750,000	8,004,750,000	0
		有価証券売却収入	2,954,640,000	2,976,715,000	△ 22,075,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	217,620,000	217,616,100	3,900
		貸付金回収収入	305,290,000	311,383,303	△ 6,093,303
		出資金回収収入	0	894,000	△ 894,000
		仮払金回収収入	0	92,544	△ 92,544
		小計	11,482,300,000	11,511,450,947	△ 29,150,947
		受取利息・配当金収入	370,220,000	389,947,661	△ 19,727,661
		為替換算差額収入	70,000	92,118,006	△ 92,048,006
		過年度修正収入	79,060,000	81,559,768	△ 2,499,768
		その他の活動資金収入計	11,931,650,000	12,075,076,382	△ 143,426,382
	支出	借入金等返済支出	10,925,360,000	10,925,360,000	0
		退職給与引当特定資産繰入支出	520,290,000	520,286,000	4,000
		特定引当資産繰入支出	11,600,000	3,476,371	8,123,629
		学園改革推進引当特定資産繰入支出	7,000,000,000	7,000,000,000	0
		松前重義記念基金繰入支出	397,150,000	445,152,617	△ 48,002,617
		貸付金支払支出	509,640,000	485,347,500	24,292,500
		預り金支払支出	0	1,840,410,469	△ 1,840,410,469
		受入保証金支払支出	0	4,320,000	△ 4,320,000
		仮受金支払支出	0	33,087,148	△ 33,087,148
		小計	19,364,040,000	21,257,440,105	△ 1,893,400,105
		借入金等利息支出	193,880,000	192,081,321	1,798,679
		為替換算差額支出	24,270,000	26,250,893	△ 1,980,893
		過年度修正支出	81,080,000	99,152,568	△ 18,072,568
		その他の活動資金支出計	19,663,270,000	21,574,924,887	△ 1,911,654,887
	差引		△ 7,731,620,000	△ 9,499,848,505	1,768,228,505
	調整勘定等		6,310,000	4,614,886	1,695,114
	その他の活動資金収支差額		△ 7,725,310,000	△ 9,495,233,619	1,769,923,619
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			3,941,400,000	1,830,430,501	2,110,969,499
予備費					
前年度繰越支払資金			61,986,820,000	61,986,820,740	△ 740
翌年度繰越支払資金			65,928,220,000	63,817,251,241	2,110,968,759

（注記）

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

予算

（単位：円）

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	7,966,240,000	7,966,240,000	0	0
前期末未収入金収入	14,826,640,000	14,488,150,000	331,670,000	6,820,000
期末未収入金	△ 14,375,460,000	△ 14,368,220,000	△ 7,240,000	0
前期末前受金	△ 7,871,290,000	△ 7,871,290,000	0	0
収入計	546,130,000	214,880,000	324,430,000	6,820,000
前期末未払金支払支出	14,423,560,000	11,334,370,000	3,088,680,000	510,000
前払金支払支出	117,600,000	117,600,000	0	0
期末未払金	△ 14,078,160,000	△ 11,207,490,000	△ 2,870,670,000	0
前期末前払金	△ 195,890,000	△ 189,890,000	△ 6,000,000	0
支出計	267,110,000	54,590,000	212,010,000	510,000
収入計－支出計	279,020,000	160,290,000	112,420,000	6,310,000

決算

（単位：円）

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	7,876,984,150	7,876,984,150	0	0
前期末未収入金収入	14,956,504,313	14,618,624,033	331,058,680	6,821,600
期末未収入金	△ 17,825,274,949	△ 17,314,897,184	△ 508,547,765	△ 1,830,000
前期末前受金	△ 7,871,292,150	△ 7,871,292,150	0	0
収入計	△ 2,863,078,636	△ 2,690,581,151	△ 177,489,085	4,991,600
前期末未払金支払支出	14,441,022,365	11,383,431,690	3,057,083,075	507,600
前払金支払支出	246,798,435	246,798,435	0	0
期末未払金	△ 12,907,194,677	△ 9,856,337,901	△ 3,050,725,890	△ 130,886
前期末前払金	△ 195,490,347	△ 189,490,347	△ 6,000,000	0
支出計	1,585,135,776	1,584,401,877	357,185	376,714
収入計－支出計	△ 4,448,214,412	△ 4,274,983,028	△ 177,846,270	4,614,886

事　業　活　動　収　支　計　算　書

自　2020年4月 1日
至　2021年3月31日

（単位：円）

		科目	予算		決算		差異
教育活動収支	事業活動収入の部	**学生生徒等納付金**	**48,318,660,000**	**34.1%**	**48,026,625,714**	**33.0%**	**292,034,286**
		授業料	27,793,880,000		27,751,365,700		42,514,300
		入学金	2,944,870,000		2,975,205,150		△ 30,335,150
		教育運営費	6,294,090,000		6,119,912,600		174,177,400
		教育充実費	570,620,000		570,620,000		0
		施設設備資金	10,948,250,000		10,865,668,000		82,582,000
		基本保育料	26,660,000		26,605,515		54,485
		特定保育料	43,180,000		43,433,900		△ 253,900
		その他納付金	11,170,000		11,174,000		△ 4,000
		授業料等軽減額	△ 314,060,000		△ 337,359,151		23,299,151
		手数料	**1,232,610,000**	**0.9%**	**1,194,476,159**	**0.8%**	**38,133,841**
		入学検定料	1,204,410,000		1,162,178,500		42,231,500
		試験料	990,000		850,060		139,940
		その他手数料	27,210,000		31,447,599		△ 4,237,599
		寄付金	**1,247,600,000**	**0.9%**	**1,288,227,789**	**0.9%**	**△ 40,627,789**
		特別寄付金	459,470,000		511,372,281		△ 51,902,281
		一般寄付金	788,130,000		776,855,508		11,274,492
		経常費等補助金	**20,549,380,000**	**14.5%**	**22,087,704,480**	**15.2%**	**△ 1,538,324,480**
		国庫補助金	13,879,750,000		15,912,974,764		△ 2,033,224,764
		地方公共団体補助金	6,012,980,000		5,461,034,802		551,945,198
		施設型給付費	653,950,000		710,994,914		△ 57,044,914
		学術研究振興資金	2,700,000		2,700,000		0
		付随事業収入	**64,105,730,000**	**45.3%**	**66,096,936,645**	**45.4%**	**△ 1,991,206,645**
		補助活動収入	499,710,000		507,691,304		△ 7,981,304
		付属事業収入	167,500,000		175,228,750		△ 7,728,750
		受託事業収入	1,733,510,000		1,682,583,435		50,926,565
		（医療収入）	(61,705,010,000)		(63,731,433,156)		(△ 2,026,423,156)
		入院収入	39,766,570,000		40,892,187,640		△ 1,125,617,640
		外来収入	20,582,210,000		21,482,781,990		△ 900,571,990
		その他の医療収入	1,356,230,000		1,356,463,526		△ 233,526
		雑収入	**4,392,980,000**	**3.1%**	**4,874,151,960**	**3.3%**	**△ 481,171,960**
		施設設備利用料	736,370,000		685,427,300		50,942,700
		廃品売却収入	3,250,000		1,823,933		1,426,067
		私立大学退職金財団交付金	2,629,410,000		2,673,594,025		△ 44,184,025
		私学退職金団体交付金	245,790,000		245,774,914		15,086
		退職給与引当金戻入額	0		227,669,600		△ 227,669,600
		雑収入	778,160,000		1,039,862,188		△ 261,702,188
		教育活動収入計	**139,846,960,000**	**98.8%**	**143,568,122,747**	**98.6%**	**△ 3,721,162,747**
		科目	予算		決算		差異
	事業活動支出の部	**人件費**	**65,721,710,000**	**48.2%**	**65,992,097,715**	**48.8%**	**△ 270,387,715**
		教員人件費	29,580,850,000		29,601,432,782		△ 20,582,782
		職員人件費	32,689,590,000		32,870,643,630		△ 181,053,630
		役員報酬	135,270,000		135,189,681		80,319
		退職給与引当金繰入額	100,000,000		0		100,000,000
		退職金	3,216,000,000		3,384,831,622		△ 168,831,622
		教育研究経費	**57,659,210,000**	**42.3%**	**56,899,011,798**	**42.1%**	**760,198,202**
		消耗品費	9,848,140,000		10,168,154,795		△ 320,014,795
		光熱水費	2,458,080,000		2,187,870,803		270,209,197
		旅費交通費	225,910,000		124,508,236		101,401,764
		奨学費	2,225,530,000		2,378,327,221		△ 152,797,221
		印刷製本費	243,840,000		229,257,470		14,582,530
		通信運搬費	295,320,000		258,957,669		36,362,331
		修繕費	2,199,990,000		2,040,487,120		159,502,880
		施設設備撤去費	214,310,000		198,987,474		15,322,526
		損害保険料	111,980,000		105,995,625		5,984,375
		賃借料	765,270,000		755,299,835		9,970,165
		補助費	162,250,000		118,271,752		43,978,248
		諸会費	222,170,000		189,238,114		32,931,886
		委託費	12,053,640,000		11,622,072,169		431,567,831
		会合費	9,050,000		4,220,558		4,829,442
		公租公課	6,740,000		5,659,581		1,080,419
		支払報酬	90,010,000		98,515,543		△ 8,505,543
		福利費	63,910,000		60,554,007		3,355,993
		減価償却額	10,287,490,000		9,761,936,223		525,553,777
		雑費	158,290,000		100,884,042		57,405,958
		（医療経費）	(16,017,290,000)		(16,489,813,561)		(△ 472,523,561)
		医療消耗品費	264,680,000		275,566,739		△ 10,886,739
		医薬品費	8,137,050,000		8,320,965,460		△ 183,915,460
		医療材料費	5,787,990,000		5,992,047,381		△ 204,057,381
		医療委託費	1,310,000,000		1,352,165,781		△ 42,165,781
		医療賃借料	517,570,000		549,068,200		△ 31,498,200
		管理経費	**10,204,860,000**	**7.5%**	**9,608,554,188**	**7.1%**	**596,305,812**
		消耗品費	285,070,000		197,679,248		87,390,752
		光熱水費	377,170,000		334,151,369		43,018,631
		旅費交通費	61,590,000		38,561,146		23,028,854
		印刷製本費	386,290,000		379,142,148		7,147,852
		広告費	563,280,000		418,817,903		144,462,097
		通信運搬費	68,650,000		57,630,525		11,019,475
		修繕費	216,920,000		216,680,464		239,536
		施設設備撤去費	1,083,050,000		1,088,465,055		△ 5,415,055
		損害保険料	97,900,000		91,419,379		6,480,621
		賃借料	763,040,000		750,111,985		12,928,015
		援助金	10,050,000		9,954,500		95,500
		諸会費	49,500,000		42,886,182		6,613,818
		総務運営費	300,000		163,545		136,455
		財務運営費	300,000		74,489		225,511
		委託費	3,453,670,000		3,413,804,581		39,865,419
		会合費	8,280,000		2,921,479		5,358,521
		公租公課	687,100,000		630,781,851		56,318,149
		渉外費	13,970,000		5,810,639		8,159,361
		支払報酬	113,240,000		101,699,878		11,540,122
		福利費	148,490,000		132,802,029		15,687,971
		奨学金免除額	151,460,000		138,220,000		13,240,000
		減価償却額	1,112,470,000		1,020,540,641		91,929,359
		経常費補助金返還金	28,550,000		28,536,000		14,000
		雑費	524,520,000		507,699,152		16,820,848
		徴収不能額等	**44,640,000**	**0.0%**	**3,192,364**	**0.0%**	**41,447,636**
		徴収不能引当金繰入額	44,640,000		3,192,364		41,447,636
		教育活動支出計	**133,630,420,000**	**98.0%**	**132,502,856,065**	**97.9%**	**1,127,563,935**
	教育活動収支差額		**6,216,540,000**		**11,065,266,682**		**△ 4,848,726,682**

		科目	予算		決算		差異
教育活動外収支	収入の部 事業活動	受取利息・配当金	370,220,000	0.3%	371,951,101	0.3%	△ 1,731,101
		その他の受取利息・配当金	370,220,000		371,951,101		△ 1,731,101
		その他の教育活動外収入	70,000	0.0%	93,998,006	0.1%	△ 93,928,006
		為替換算差額収入	70,000		93,998,006		△ 93,928,006
		教育活動外収入計	370,290,000	0.3%	465,949,107	0.3%	△ 95,659,107
		科目	予算		決算		差異
	支出の部 事業活動	借入金等利息	193,880,000	0.1%	192,081,321	0.1%	1,798,679
		借入金利息	193,880,000		192,081,321		1,798,679
		その他の教育活動外支出	24,270,000	0.0%	26,250,893	0.0%	△ 1,980,893
		為替換算差額支出	24,270,000		26,250,893		△ 1,980,893
		教育活動外支出計	218,150,000	0.2%	218,332,214	0.2%	△ 182,214
	教育活動外収支差額		152,140,000		247,616,893		△ 95,476,893
経常収支差額			6,368,680,000		11,312,883,575		△ 4,944,203,575
特別収支		科目	予算		決算		差異
	事業活動収入の部	資産売却差額	1,860,000	0.0%	1,933,964	0.0%	△ 73,964
		固定資産売却差額	1,860,000		1,933,964		△ 73,964
		その他の特別収入	1,309,470,000	0.9%	1,544,541,379	1.1%	△ 235,071,379
		施設設備寄付金	116,680,000		109,999,160		6,680,840
		現物寄付	83,860,000		198,611,540		△ 114,751,540
		施設設備補助金	1,029,870,000		1,153,642,000		△ 123,772,000
		過年度修正収入	79,060,000		82,288,679		△ 3,228,679
		特別収入計	1,311,330,000	0.9%	1,546,475,343	1.1%	△ 235,145,343
		科目	予算		決算		差異
	支出の部 事業活動	資産処分差額	865,990,000	0.6%	830,589,805	0.6%	35,400,195
		固定資産処分差額	831,990,000		830,589,805		1,400,195
		有価証券処分差額	34,000,000		0		34,000,000
		その他の特別支出	1,708,480,000	1.3%	1,727,814,142	1.3%	△ 19,334,142
		過年度修正支出	81,080,000		100,414,142		△ 19,334,142
		退職給与引当金特別繰入額	1,627,400,000		1,627,400,000		0
		特別支出計	2,574,470,000	1.9%	2,558,403,947	1.9%	16,066,053
	特別収支差額		△ 1,263,140,000		△ 1,011,928,604		△ 251,211,396
〔予備費〕			0				0
基本金組入前当年度収支差額			5,105,540,000		10,300,954,971		△ 5,195,414,971
基本金組入額合計			0		0		0
当年度収支差額			5,105,540,000		10,300,954,971		△ 5,195,414,971
前年度繰越収支差額			△ 185,138,096,532		△ 185,138,096,532		0
基本金取崩額			0		0		0
翌年度繰越収支差額			△ 180,032,556,532		△ 174,837,141,561		△ 5,195,414,971

（参考）

事業活動収入計	141,528,580,000		145,580,547,197		△ 4,051,967,197
事業活動支出計	136,423,040,000		135,279,592,226		1,143,447,774

※　退職給与引当金特別繰入額は、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」（平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知）に基づく変更時差異16,274,603,090円について平成23年度から10年度均等に繰り入れた額です。

※　事業活動収支計算書の概要については「１．決算の概要」の中に記載しております。

※　比率は事業活動収入・支出計に対する構成割合。

5. 監事による監査報告書

監　査　報　告　書

学 校 法 人　東 海 大 学
　　理　　事　　会　　御 中
　　評　議　員　会　　御 中

私たち学校法人東海大学の監事は、私立学校法第 37 条第３項及び寄附行為第 18 条の定めに基づき、学校法人東海大学の令和２年度（令和２年４月１日から令和３年３月 31 日まで）の業務及び財産の状況について監査いたしました。

監査の方法は、理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し重要な決裁書類等を閲覧し、主要な関係部署において業務及び財産の状況を調査し、計算書類につき検討を加えました。

監査の結果、学校法人東海大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

令和３年５月 17 日

学 校 法 人　東 海 大 学

監事　安達建夫

監事　野田雅一

監事　谷本佳子